

令和2年度 ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証報告書

(令和元年度実施施策の効果検証及び平成27年度から令和元年度までの総括)

令和2年 月
ふじみ野市

目次

		ページ
基本目標 1	ふじみ野市における安定した雇用を創出する	1
施策 1	企業誘致の推進	2
施策 2	上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化	3
施策 3	地域産業の振興	4
施策 4	地域産業を担う人材の育成・就労の支援	6
基本目標 2	ふじみ野市への新しい人の流れをつくる	8
施策 5	若者の暮らしサポートの推進	9
施策 6	ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備	10
施策 7	地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進	13
基本目標 3	結婚や出産がしやすい環境を創出する	15
施策 8	マリッジサポート	16
施策 9	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援	17
基本目標 4	誰もが子育てのしやすいまちを創出する	20
施策 10	育児サポートの支援	21
施策 11	待機児童ゼロの達成と保育環境の充実	25
施策 12	就学児童の放課後対策	27
基本目標 5	時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	28
施策 13	安全・安心に過ごせる環境の整備	29
施策 14	暮らしやすい生活環境の整備	31
施策 15	だれにもやさしいまちづくり	35
施策 16	誇りや愛着を醸成するまちづくり	39
ふじみ野市総合戦略	令和元年度実施施策 評価シート（総括）	41

ふじみ野市総合戦略 令和元年度基本目標評価シート

基本目標1 : ふじみ野市における安定した雇用を創出する

関係課名 産業振興課・都市計画課・障がい福祉課

基本的な方向

多くの人々が市内に定住するためには、市内商業の活性化をはじめとした地域経済の活性化を図り、多様な人材が自ら持つ能力を発揮して、生活をするための安定した所得が得られる“働く場所”が必要となります。このため、創業・新産業の創出などによる本市で働きたい人のための働く場の確保や既存産業の活性化を進め、若者や女性などの就労を支援する取り組みを進めます。

数値目標の評価

No.	数値目標	基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度		
							目標値	実績値	達成率
1	市内事業所従業員数	29,103人 (H24)	31,202人 (H26)	※	31,402 31,310人 (H28)	※	32,000人		
2	市内事務所数	3,139事業所 (H24)	3,192事業所 (H26)	※	3,009 3,149事業所	※	3,450事業所		

※2年毎に実施される経済センサスにより実績値を取得

施策

- 1 企業誘致の推進
- 2 上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化
- 3 地域産業の振興
- 4 地域産業を担う人材の育成・就労の支援

取組の概要

実績	<p>企業誘致については、1件の実績がありました。また、市内企業を対象に企業実態調査のアンケートやヒアリングを行い、企業活動や立地意向などを調査しデータ化を進めました。さらに、市内企業支援として、市ホームページで公開している企業ガイドWEBに追加事業所データの作成を行い、市内企業の横の繋がりを築くため市内企業連携交流会や市内企業向け工場見学会を実施しました。亀久保大野原地区については、企業立地検討委員会において検討していた道路・一般下水道などのインフラ整備を進めました。</p> <p>上福岡駅周辺整備では、横断歩道橋整備について、令和3年度の完成を目指し、工事の契約の締結、東武鉄道株式会社との調整を行い、工事に着手しました。</p> <p>空き店舗への新規出店に対する支援については、前年度に引き続き家賃に対する2件の補助を行いました。就労支援については、ふるさとハローワークによる就職あっせん件数（累計）が1,694件、障がいのある人の就労者数は171人となりました。</p>
社会状況等の変化及び変化への対応 ※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。	<p>平成30年の障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、それまで行われてきた就労移行支援だけでなく、就労定着支援の必要が求められ、就労者への認定事務と支援者への補助が行われています。</p> <p>令和元年12月から世界的に流行が始まった新型コロナウイルス感染症の国内の感染拡大に伴い、本市では感染症予防の観点から一部事業を中止としました。</p>
課題 ※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。	<p>企業誘致については、企業ガイドWEBの掲載事業所数が少ないことや、企業ガイドWEBを市内マッチングにどう生かしていくかを検討する必要があります。</p> <p>上福岡駅周辺整備については、横断歩道橋完成までの期間における交通安全対策について、朝夕の通勤通学帰宅時間帯の人通りが多いために、車の交通がしづらくなる点が課題です。</p> <p>障害者の就労については、法改正に伴い、必要とされる関連サービスも変化してきています。就労定着に向けた就労後のケアが重要となっています。</p>

評価及び今後の方向性

「ふじみ野市企業立地基本計画」に基づき、企業進出及び市内企業の強化や定着促進により産業集積及び企業誘致を推進していますが、実績値は伸びていない状況にあります。令和元年度に、市内企業と対象に行った企業実態調査のアンケートやヒアリング結果の蓄積データを分析し、今後の企業誘致の件数が増えるようアプローチを検討していきます。

また、年々、創業・起業支援件数や空き店舗への新規出店に対する支援件数、ふるさとハローワークによる職業あっせん件数は横ばい傾向にあることから、引き続き市内の雇用を生み出す効果的な支援策等を検討していきます。

審議会の意見

全国的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、企業側において働き方が変化してきている。企業誘致において、ふじみ野市では大規模開発ができない中での誘致となる。このような立地条件と社会の変化から、新しい事業形態を踏まえた企業誘致の形について、内部検討が必要ではないか。

大型店舗や企業誘致などの効果により、市内の従業員数が増加傾向にある。一方で、そのうち市民が占める割合について雇用実績が把握できる数値を市として把握していただきたい。

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策評価シート

施策1 企業誘致の推進										
亀久保大野原地区や国道254号バイパス沿道地区などへ新たな企業が立地しやすい環境整備を行います。										
重要業績評価指標 (KPI) の評価										
企業誘致数 (累計)	\	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度			担当課
	数値	—	4件	6件	6件	6件	目標値	実績値	達成率	産業振興課
1)	企業誘致の推進(一押し事業)									
令和元年度実施施策の概要										
担当課	産業振興課									
取組内容	市内企業を対象に企業実態調査のアンケートやヒアリングを行い、企業活動や立地意向などを調査しデータ化を進めました。また、市内企業支援として、市ホームページで公開している企業ガイドWEBに追加事業所データの作成をおこない、市内企業の横の繋がりを築くため市内企業連携交流会や市内企業向け工場見学会を実施しました。 亀久保大野原地区については、企業立地検討委員会において検討していた道路・一般下水道管などのインフラ整備を進めました。また、国道254号バイパス沿道地区については、農林調整及び各種都市計画変更手続きに向けた協議を埼玉県関係機関と実施しました。									
達成状況	市内27事業所の企業情報を掲載したものづくり企業ガイドを市のホームページに掲載しております。 市内企業連携交流会では、市内高校及び大学を招き学生の就職状況をテーマに市内ものづくり企業8社12名参加のもと、市内学生と市内企業のマッチングの可能性について意見交換をおこないました。市内企業向け工場見学会では、14名が参加し、他事業所を見学し意見交換をすることで、問題解決に結び付ける取り組みを行いました。									
課題	企業ガイドWEBに掲載している市内事業所の数がまだ少ないことや、企業ガイドWEBを市内マッチングにどう活かしていくか考える必要があります。 亀久保大野原地区内は企業進出のニーズはあるものの、インフラの脆弱性と条例規制の不一致により大きく進展しない状況があります。また、依然として営農希望地権者と土地利用希望地権者の土地が混在しています。									
今後の方向性	引き続き企業ガイドWEBの市内事業所の数を増やすなど、拡充を行っていきます。また、「ふじみ野市企業立地基本計画」に基づき、企業進出及び市内企業の強化、定着促進により産業集積を図り、企業誘致を推進します。 亀久保大野原地区については、企業進出に伴う良好な排水処理の確保を図ってまいります。 また、国道254号バイパス沿道地区については、事業化に向けて各種関係機関と協議を実施するとともに都市計画変更に関する行政手続きをします。									
平成27年度から令和元年度までの総括										
取組内容及び結果	市の企業立地に関する基本方針等を取りまとめた「企業立地基本計画」を策定し、大野原地区の権利者の土地利用意向調査を実施し、企業立地検討委員会において道路・一般下水道管などのインフラ整備を進めました。 国道254号バイパス沿道地区に関しては、同意書が得られた地権者組織を設立し、業務代行予定者の選定支援の実施によって業務代行予定者が決定しました。業務代行予定者が作成する基盤整備の計画に基づき埼玉県や各関係機関と協議を実施し、事業化に向けた取り組みを進めました。 企業ガイドWEBの作成のため、市内企業を対象に企業実態調査のアンケートやヒアリングを行い、企業活動や立地意向などを調査しデータ化を進めました。									

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策評価シート

施策2 上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化

本市の地域の経済と雇用を支える上福岡駅周辺の商業の活性化を図り、安全性と利便性が高い駅周辺づくりを行います。

重要業績評価指標（KPI）の評価

創業・起業支援件数 (累計)	数値	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度			担当課
		8件	14件	25件	30件	37件	目標値	実績値	達成率	
		平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度			担当課
空き店舗数	数値	46件 ※平成27年度 評価時基準 値訂正	44件	39件	27件	32件	23件	32件	71.00%	産業振興課
空き店舗への新規出 店に対する支援件数 (累計)	数値	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度			担当課
		—	0件	1件	3件	5件	23件	5件	21.00%	産業振興課

1) 上福岡駅周辺整備の推進(一押し事業)

令和元年度実施施策の概要

担当課	都市計画課
取組内容	歩道橋整備工事の受注者が決定し、工事着手に向けて各関係機関との調整を行いました。 横断歩道橋は上福岡駅舎と接続されるので、設計、工事及び費用負担について東武鉄道㈱と調整を行いました。 横断歩道橋整備に伴い支障となる埋設物移設を実施しました。
達成状況	令和元年9月に歩道橋整備工事の契約を締結し、令和2年3月に現場着手しました。 東武鉄道敷地の一部を駅前広場と一体的に使用するため、令和元年7月に東武鉄道と土地使用貸借契約を締結しました。 令和2年2月に東武鉄道株式会社と駅舎接続工事に関する設計協定を締結しました。 令和2年3月に埋設物の移設が完了しました。
課題	上福岡駅東口駅前広場周辺では、特に朝夕の通勤通学時間帯は人通りが多く、歩行者の通行により横断歩道が混雑するため車が通行しづらい状況があり、交通安全対策に関する課題があります。
今後の方向性	令和元年度に契約締結した横断歩道橋の整備と駅前広場の改修を引き続き実施し、令和3年度の完成を目指します。 東武鉄道㈱が実施する駅舎接続工事に関する協定の締結に向けて、東武鉄道㈱と調整を行います。

平成27年度から令和元年度までの総括

取組内容及び結果	平成27年度から平成29年度にかけては、上福岡駅東口駅前にふさわしい土地利用の推進や安全で利便性の高い駅前環境づくりへ向けた検討を行い、「まちづくり基本計画」を作成しました。 平成30年度は、実施設計業務委託が完了し、令和元年度の工事発注に向けた準備が整いました。 令和元年度は、令和3年度の完成を目指して上福岡駅東口駅前広場整備工事を発注しており、工事に着手しました。
----------	---

2) 駅前資源を活用した宿泊施設の誘致(一押し事業)

令和元年度実施施策の概要

担当課	産業振興課
取組内容	宿泊施設の誘致に向けた方向性の検討を行いました。
達成状況	宿泊施設の誘致件数0件
課題	魅力的な観光資源を見出し、宿泊客の需要を捉える必要があります。
今後の方向性	今後も駅前資源を活用できるような方向性を検討していきます。

平成27年度から令和元年度までの総括

取組内容及び結果	宿泊施設の誘致に向けた方向性の検討を行いました。
----------	--------------------------

3) 商業の振興

令和元年度実施施策の概要

担当課	産業振興課
取組内容	ふじみ野市商工会において創業支援事業を実施しました。また、商店街の空き店舗を活用した創業者に対し家賃の1/2(5万円を限度)の補助を行いました。 【H27地方創生先行型交付金対象事業】
達成状況	空き店舗事業補助では家賃に対して2件の補助を行いました。
課題	商店経営者の高齢化が進み、今後も空き店舗が増加していくことが見込まれます。商店街活性化の観点のほか、商店街の持つ、防犯・防災、文化、コミュニティ活動の観点からも空き店舗の解消を進めていく必要があります。
今後の方向性	創業支援計画に則り、支援を進めていくとともに、県の実施する空き店舗解消事業に市の空き店舗対策事業補助の制度を併せて進めることで、効果的な空き店舗対策を実施していきます。

平成27年度から令和元年度までの総括

取組内容及び結果	市内商店街内の空き店舗へ新規出店する創業者に対して、改装費の1/2(50万円を限度)、家賃の1/2(5万円を限度)の補助を行いました。 空き店舗への出店に対する新規支援件数：平成27年度0件、平成28年度1件、平成29年度2件、平成30年度2件、令和元年度0件
----------	---

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策評価シート

施策3 地域産業の振興

地域産業の振興を図るため、産業まつりの開催、特産品開発、地産地消を推進します。また、農作物の品質向上や収穫量の増加といった生産基盤の強化を行います。

重要業績評価指標（KPI）の評価

産業まつり来場者数	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		63,000人	65,000人	65,000人	65,000人	66,000人	70,000人	66,000人	94.00%	産業振興課
農産物直売開催数	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		24回	24回	24回	25回	30回	36回	38回	105.56%	産業振興課
認定農業者数	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		47人	48人	48人	52人	59人	52人	62人	119.23%	産業振興課

1) 地域産業の振興

令和元年度実施施策の概要

担当課 産業振興課

取組内容	産業まつり開催（11月3日） 採れたて・ふじみ野畑を月2回（市役所1回・支所1回）、大井図書館月1回、産業まつり1回、計34回実施（新型コロナウイルス感染防止で3回中止） 軽トラ市（6月29日・10月26日・11月30日・12月21日）計4回実施（新型コロナウイルス感染防止で1回中止）
達成状況	66,000人の来場があった産業まつりは、事業所と一般消費者の貴重なふれあいの場であり、地元産業の振興が図られました。採れたて・ふじみ野畑及び軽トラ市は農業生産者と市民の交流と直売の場を設け、地産地消の推進が図られましたが、新型コロナウイルス感染防止対策で一部中止もしました。
課題	産業まつりには100店を超える出店があり、事業者の積極的な参加が得られているものの、飲食及びサービス業が中心で、工業部門は出店する事業者が少ないため、今後は市内工業事業者の出店、発表の場としての活用を図る必要があります。市内の認定農業者は毎年若干増えてはいますが、今後は大きく増える見込みがなく、代替わりでの継承はあるものの今後の担い手不足が課題です。
今後の方向性	産業まつりは更なる集客を目指し、引き続き、魅力あるイベントや出店が増えるよう、商工会、農業団体との連携を強化し取組を進めます。 採れたて・ふじみ野畑については、現在の開催数の維持に努めます。 また、軽トラ市については開催数の増加を目指し、一層の地産地消を推進します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	産業まつり：例年約65,000人の来場者が訪れる祭りのため、トラブル防止や熱中症対策などの安全配慮を重視した運営を行いました。 採れたて・ふじみ野畑：月2回定期的に行ってききました。平成30年度からは大井図書館で月1回の開催を始めました。 軽トラ市：平成27年度の開催当初の年2回から、開催回数を増やしながら実施しています。

2)	中小企業への支援
令和元年度実施施策の概要	
担当課	産業振興課
取組内容	中小企業へ制度融資あっ旋及び利子補給、保証料の補助を行いました。併せて、不況対策関連融資を受けている対象者への利子補給を行いました。
達成状況	中小企業中口融資新規あっ旋件数5件、市内融資制度利用者58件、不況対策関連融資を受けている対象者へ44件の利子補給を行いました。
課題	商工会や金融機関と包括協定を結ぶなど連携強化が必要です。
今後の方向性	引き続き、商工会や金融機関と懇談会を開催するなど調整を図り、融資あっ旋の必要な事業者を見極め、適正にあっ旋を行います。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	中小企業へ制度融資あっ旋及び利子補給、保証料の補助を行いました。併せて、不況対策関連融資を受けている対象者への利子補給を行いました。

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策評価シート

施策4 地域産業を担う人材の育成・就労の支援

求職者への支援を行うとともに、若者や女性、高齢者、障がいのある人の働く場の創出と環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価

ふるさとハローワークによる就職あっ旋件数（累計）	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		—	30件	452件	915件	1,323件	1,440件	1,694件	117.63%	産業振興課
障がいのある人の就労者数	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		87人	97人	109人	122人	154人	132人	171人	129.55%	障がい福祉課
若者就職面接会参加者数	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		14人	14人	7人	5人	4人	28人	9人	32.00%	産業振興課

1) 就労支援の充実

令和元年度実施施策の概要

担当課	産業振興課
取組内容	本庁舎2階のふるさとハローワークについて、ホームページ等で周知活動を行いました。また、就職セミナーを実施し、求職者への支援を行うとともに、内職相談を実施し、外に出て就労できない方へ情報提供及びあっ旋を行いました。
達成状況	令和元年度のふるさとハローワークの市内在住者への就職あっ旋数は371件となりました。女性向け就職セミナーに7名の参加がありました。内職相談を287件実施し、55件のあっ旋となりました。
課題	ふるさとハローワークの開設により、川越のハローワークに行かずに済むことによる利便性の向上に伴い、更なる利用者の拡大を図るため、引き続き周知活動を行う必要があります。
今後の方向性	引き続き適正な就労支援を行うとともに、ふるさとハローワークや内職相談について市報やホームページ等で積極的に周知活動を行います。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	本庁舎2階のふるさとハローワークについて、ホームページ等で周知活動を行いました。また、就職セミナーを実施し、求職者への支援を行うとともに、内職相談を実施し、外に出て就労できない方へ情報提供及びあっ旋を行いました。就職あっせん件数及び内職相談件数共に例年の件数を維持しています。

2) 障がい者の就労支援の充実

令和元年度実施施策の概要

担当課	障がい福祉課
取組内容	平成30年度より正規職員を1名増員することにより、就労や就労定着希望者の障がいの特性に合わせ、同行・同席、訪問支援等のきめ細やかな支援が行えるよう人人体制の強化を図りました。ハローワーク等との連携を図り、入間東部障害者就職面接会（ふじみ野市・富士見市・三芳町主催）に参加し、来場した障がい者のサポートなどを実施しました。
達成状況	障がい者就労支援センターでの登録者数は264人となり、登録者のうちの令和元年度の就労者数は171人となりました。また、30社が集まった入間東部障害者就職面接会には、登録者のうち6人（全体で126人）が参加し、1人が採用となりました。
課題	障がい者の就労支援については、障がいの特性に応じたきめ細かな対応が必要となります。法定雇用率の引き上げや平成30年度の障害者総合支援法改正により、就労定着支援事業が新設されたことなどを受け、雇用先の開拓だけでなく、これまでに以上に就労後の職場定着の支援が重要となっています。
今後の方向性	就労定着支援事業所等の関係機関との連携により、職場定着支援の充実を目指します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	障がい者の生活全般に関する相談支援体制の充実・強化を図るため、平成29年度より障がい者相談支援センターと障がい者就労支援センター機能を統合し、平成30年度には障がい者の就労定着を強化するため、人人体制の強化を図りました。障がい者就労支援センターでの登録者数は264人（108人増）、登録者のうちの就労者数は171人（84人増）となりました。

3) 若者の就労支援の充実

令和元年度実施施策の概要

担当課	産業振興課
取組内容	若者就職面接会の周知としてチラシの配布や市報に掲載を行い、ハローワーク川越と共に2回開催し、就職支援を行いました。
達成状況	参加人数 10月：39名（市内4名）11月：49名（市内5名）
課題	更なる就労支援を推進するため、参加者数及び参加企業数を増やす必要があります。
今後の方向性	引き続きハローワーク川越や周辺自治体との連携により就労支援を推進するとともに、若者就職面接会についてホームページや市報への掲載、チラシの配布等により積極的に周知活動を行います。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	若者就職面接会の周知としてチラシの配布や市報に掲載を行い、ハローワーク川越と共に開催し、就職支援を行いました。結果として、若者の定職に結び付けています。

4)	勤労者支援の充実
令和元年度実施施策の概要	
担当課	産業振興課
取組内容	市内勤労者へ向け、住宅資金利子補給、中小企業退職金共済制度補助金の交付、中小企業健康診断補助に対する活動支援を行いました。それぞれの補助内容等についてはホームページや市報への掲載を行い、周知活動を行いました。
達成状況	住宅資金利子補給5件、中小企業退職金共済制度補助金の交付77件、中小企業健康診断補助42件の支援を行いました。
課題	更なる勤労者支援を推進するため、制度について引き続き周知活動を行う必要があります。
今後の方向性	引き続き、制度についてホームページや市報への掲載により積極的に周知活動を行います。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	市内勤労者へ向け、住宅資金利子補給、中小企業退職金共済制度補助金の交付、中小企業健康診断補助に対する活動支援を行いました。申請件数については、増加傾向にあります。 【中小企業退職金共済制度補助金交付者数】H29：302人、H30：352人、R1：376人 【中小企業健康診断料補助交付者数】H29：295人、H30：331人、R1：391人

ふじみ野市総合戦略 令和元年度基本目標評価シート

基本目標2 : ふじみ野市への新しい人の流れをつくる

関係課名 広報広聴課・協働推進課・文化・スポーツ振興課・産業振興課・建築課・教育総務課・学校教育課・社会教育課

基本的な方向

開発エリアの再整備などにより、埼玉県他市や東京都をはじめ首都圏から人口が流入している状況ではあるが、将来に向けて安定した定住人口を確保する必要があります。
このため、次世代の本市を担う若者やファミリー層から選ばれ続けるまちを目指すため、生活環境の整備や暮らしのサポートの推進を行います。さらに、本市が持つ様々な魅力を市内外に効果的・戦略的に発信し、本市のブランド力を強化することにより、交流人口の増加やその先の移住・定住につなげていく取り組みを進めます。

数値目標の評価

No.	数値目標	基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度		
							目標値	実績値	達成率
1	転入超過数（累計）	—	997人	1,669人 (H28:672人)	2,361人 (H29:692人)	2,909人 (H30:548人)	3,200人	3,312人 (R1:403人)	103.50%

施策

- 若者の暮らしサポート推進
- ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備
- 地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

取組の概要

実績	<p>学校施設等整備について、駒西小学校の2期工事及び西小学校の1期工事を施工し、安全・安心で快適な教育環境の整備を進めました。</p> <p>文化・スポーツの事業では、文化事業で未就学児や小中学生を対象としたオペラやクラシックのコンサートを行いました。また、ピアニストが小学校へ行き授業を行うアウトリーチ事業や、文化芸術に関する団体への支援として補助事業を行いました。スポーツ事業では、「元気・健康フェア」にNHK「おかあさんといっしょ」で第11代目体操のお兄さんを務めた小林よしひささんを講師としてお招きし、キッズエクササイズに親子で取り組みました。また、子どものスポーツ環境の向上を目指し、スポーツ指導者講習会も行いました。</p> <p>シティプロモーションについては、ふじみ野市の内外へのPRとしてふるさと納税を行いました。令和元年度は、40品目の返礼品があり、388件・6,079,000円の寄付がありました。</p> <p>また、平成29年度地方創生拠点整備交付金を活用し整備した旧大井村役場及び福岡河岸記念館では、コンサートや写真展、体験学習などの各種イベントを開催し、集客に取り組むとともに、旧大井村役場では公募の市民企画によるライアーコンサートや高齢福祉課と連携した事業（旧役場オレンジカフェふじみん）を開催し、入館者を増やすことができました。福岡河岸記念館では新河岸川清掃活動参加者への無料公開や河岸まつり当日の無料開放など他事業と連携した集客を図りましたが、悪天候の影響による清掃活動の参加者減少や河岸まつりの中止により、入館者は想定よりも伸びなかったものの事業参加者は前年より増加しました。</p>
社会状況等の変化及び変化への対応	<p>令和元年12月に、文部科学省が「児童生徒向けの1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む学びを全国の学校現場で持続的に実現させる」GIGAスクール構想を提唱し、本市においても同構想の実現に向け環境の整備を進めています。</p> <p>令和元年12月から世界的に流行が始まった新型コロナウイルス感染症の国内の感染拡大に伴い、本市では感染症予防の観点から一部事業を中止としました。</p>
課題	<p>学校整備については、学校施設環境改善交付金が削減されていることなどから、財源の確保が必要となります。</p> <p>シティプロモーションについては、ふるさと納税の返礼品について、食品に偏っている現状から、体験型や工芸品等の品目を追加するような幅広く拡充していく必要があります。また、地域ブランドについても、個人事業主が多いため、対外的な周知と大型店での販売に対して、観光協会からの支援が必要です。</p>

評価及び今後の方向性

市の人口については、前年度に引き続き転入超過となっておりますが、平成30年度と比べて伸び率は低下しています。今後は、現在の伸び率を維持していく必要があり、子育て世代等に魅力ある市として本市を転入先を選んでもらえるよう、引き続き教育環境と生活環境の整備を進めるとともに、市内外に対してシティプロモーションを行います。

また、整備を終えたスポーツ施設と現在整備を進めている文化施設においては、設備だけでなく事業を通じた魅力の発信を続けることで、幅広い世代にとって魅力のある住み続けたいふじみ野市を目指すとともに、市外に対しても多くの方にとって訪れたいと思っただけの情報発信に力を注いでまいります。

審議会の意見

GIGAスクールの推進により、子どもやご家庭でのデジタル環境に変化があると思われる。ハード・ソフトの両面での整備について、進めていくことはもちろんのこと、国の方針を待つのではなく、市として自主性をもって進めていってほしい。また、タブレット端末の配付により活用促進がなされるが、子どものデジタル依存への対策・教育が必要であろう。市・教育委員会が基準を決め、方針を示す必要があると考える。

転入超過が継続する中で、外国籍の子どもが増えている。ダイバーシティ化する中で、制度の隙間にある人をどのように救うか議論していただきたい。

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策評価シート

施策5 若者の暮らしサポートの推進

若者を中心とした市民が暮らしやすい環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価

若者交流イベント回数	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度目標値			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		—	—	—	—	0回	2回	0回	0%	協働推進課

1) 空き家などを活用したシェアハウス（一押し事業）

令和元年度実施施策の概要

担当課	建築課
取組内容	空き家等の解体補助について、市民の安全安心を確保するという公益性重視の観点から、国の空き家等に対する新たな施策などの動向に注視しながら検討する。
達成状況	市民の安全安心を確保するため、特定空き家等を対象とした空き家の解体補助について計画し、予算要求を行ったが、次年度以降の継続審議案件となった。
課題	放置された管理不全な空き家等の解体を促進するため、空き家等の解体補助など、解体に係る支援が必要と考えます。
今後の方向性	空き家等の解体補助について、市民の安全安心を確保するという公益性重視の観点から、国の空き家等に対する新たな施策などの動向に注視しながら検討します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	平成29年度より空家対策事業が危機管理防災課から所管替えとなり、平成29年度に空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、空家等対策計画を策定しました。その計画に基づき、空き家等に関するデータベースを整備するなど、空家等に関する施策を推進してまいりました。

2) ドキドキ・ワイワイまちかどカフェ（一押し事業）

令和元年度実施施策の概要

担当課	協働推進課
取組内容	事業実施の可能性について確認しました。
達成状況	事業実施のための場所の提供や運営主体・協力団体となる団体の選考における調整等の諸問題を把握しました。
課題	事業実施のための場所の提供や運営主体・協力団体となる団体の選考における調整等の諸問題があります。また、行政が実施する事業に対し、若者層への周知の手段が乏しく、取り込みが困難です。
今後の方向性	若者層を取り込むためのニーズの把握や実施方法について研究を継続します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	他市事例を参考に、事業実施の可能性について研究しましたが、事業実施のための場所の提供、運営主体・協力団体となる団体の選考や調整など、諸問題の解決が課題となっています。多様な若者の交流方法を検討する必要があります。

3) スマートフォン・タブレットの積極的な活用（一押し事業）

令和元年度実施施策の概要

担当課	広報広聴課
取組内容	SNSを活用し、幅広い市民の皆さんに情報発信を行いました。
達成状況	市報をスマートフォンやタブレットで閲覧できるアプリ「マチイロ」・「マイ広報紙」を継続して活用しています。また、ツイッター・フェイスブック等のSNSを活用して情報発信を行いました。
課題	誰もが同じように情報を得ることができるホームページを目指してウェブアクセシビリティレベルAA（ダブルユー）に完全準拠する必要があります。
今後の方向性	令和元年度にホームページをリニューアルしたことにより、よりスマートフォンやタブレットでの閲覧がしやすいページ作りを行います。また、市政に関する問い合わせに対応するためのAIチャットなど、最新の技術について研究します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	SNS、市報、市公式ホームページのそれぞれの特性を活かした情報発信を行いました。

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策評価シート

施策6 ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備

子どもの就学・学力の向上支援、学校施設の整備などにより、魅力ある教育環境を整備するとともに、寺子屋事業や親子で参加できるイベントを行うことにより、ファミリー層が住み続けたい、転入したいと思える生活環境を整備します。

重要業績評価指標（KPI）の評価

全国学力学習状況調査の「学力」に係る正答率	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度目標値			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		本市65.5% 全国66.1%	本市60.6% 全国61.7%	本市62.5% 全国64.3%	本市61.7% 全国63.5%	本市60.6% 全国61.7%	全国平均を上回る正答率	本市63.2% 全国63.8%	99.06%	学校教育課
不登校児童生徒数	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度目標値			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		75人	57人	51人	74人	108人	25人	124人	20.16%	学校教育課
寺子屋の参加人数	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度目標値			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		105人	137人	139人	120人	136人	150人	28人	18.67%	学校教育課
文化・スポーツ教室参加者の満足度	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度目標値			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		—	98.27%	99.74%	93.44%	98.00%	100.00%	97.65%	97.65%	文化・スポーツ振興課

1) 学校施設等の整備（一押し事業）

令和元年度実施施策の概要

担当課	教育総務課
取組内容	小中学校の改修工事などを行うことにより、安全・安心で快適な教育環境の整備を進めました。小中学校校舎の耐震化工事は平成24年度に完了し、現在、大規模改造工事を計画的に進めています。令和元年度は駒西小学校の2期工事及び西小学校の1期工事を施工しました。
達成状況	校舎等における整備率は小学校79%、中学校80%となっております。
課題	国の交付金（学校施設環境改善交付金）が削減されていること、合併特例債が令和5年度末に終了することなどから、引き続き財源確保が課題となります。
今後の方向性	令和2年度は、西小学校の工事（2期）を行います。引き続き小中学校校舎大規模改造工事を行うことにより、安全・安心で快適な教育環境の整備を進めます。また、実施に当たっては、引き続き仕様を精査し、設計額を抑えるよう努めます。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	大規模改造工事について、平成27年度は大井小学校設計、葦原中学校工事（2期）、福岡小学校工事（1期）、大井中学校工事（1期）を行いました。 平成28年度は、元福小学校設計、福岡小学校工事（2期）、大井中学校工事（2期）、大井小学校工事（1期）を行いました。 平成29年度は、駒西小学校設計、大井小学校工事（2期）元福小学校工事（1期）を行いました。 平成30年度は、西小学校設計、元福小学校工事（2期）、駒西小学校工事（1期）を行いました。 令和元年度は、駒西小学校工事（2期）、西小学校工事（1期）を行いました。

2) 寺子屋（一押し事業）

令和元年度実施施策の概要

担当課	学校教育課
取組内容	自学・自習に加え、地域学習やALTによる中学校英語の個別指導を中心とした取組、埼玉県教育委員会の推奨するコバトン問題集の活用など、学習内容を充実することができました。また、市報とホームページを活用して指導者の募集を行いました。
達成状況	中学校は、2会場にコーディネーターを2名ずつ配置し、参加生徒数は、合計28名となっております。コーディネーターについては、市費の講師や支援員、教員OBに依頼しました。
課題	寺子屋事業につきましては、指導者の確保が非常に困難です。
今後の方向性	令和元年度をもって事業終了となり、令和2年度以降は、地域協働学校の取組の一つとして、児童生徒の学習支援に取り組んでいきます。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	夏休みや土曜日における学習の場の確保としては、一定の効果が得られました。今後は、地域協働学校の取組を推進していく中で、学校や地域の実態に合わせて取り組みます。

3)	子どもの夢を育てる文化・スポーツ教室（一押し事業）
令和元年度実施施策の概要	
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	文化事業：子どもの頃から文化芸術に触れる機会の充実を図るために、上野台小学校（サマーチャレンジ）、西小学校（ピアニストの派遣）、東台小学校（地域協働学校ふれあいコンサート）でアウトリーチ事業を開催しました。 スポーツ事業：スポーツ選手育成に当たるスポーツ指導者が正しい知識と指導方法を習得するための「スポーツ指導者講習会」を開催し、「リスクマネジメント」と「準備運動・整理運動」の講習会を行いました。講習会を受けた方の中から少しでも多くスポーツ指導者人材バンクに登録できる指導者の養成を図ることを目的としました。（実施日：9月28日、10月5日）
達成状況	文化事業：アウトリーチ事業では、新たに西小学校で小学4年生の音楽の授業にピアニストを派遣するなど、事業を行う小学校が増加しています。 スポーツ事業：スポーツ指導者講習会では「リスクマネジメント」「準備運動・整理運動」をテーマに行い延べ105名が正しい知識と指導方法を習得したほか、アンケートを実施した結果、95.2%の方が今後もスポーツ指導について学びたいと回答しました。
課題	文化事業：実施できていない小学校があることから、関連課と連携して学校の協力を得られるよう取組む必要があります。 スポーツ事業：子どもの趣味や遊び、習い事など、様々な活動において多様化が進むことで、スポーツ現場では、指導者の豊富な知識が必要とされています。そのため、本事業では、指導現場で今必要とされている内容にあった講習会の開催を検討していきます。
今後の方向性	文化事業：新型コロナウイルスの感染が拡大していますが、「文化振興計画」の基本方針である「文化の担い手の育成」の対象となる子どもに、継続して文化芸術に触れる機会を提供できるよう事業展開の方法を検討します。 スポーツ事業：乳幼児から成人まで参加しやすいスポーツ事業を開催し、健康づくりと連携したスポーツ参加へのきっかけづくりとするとともに、地域スポーツやジュニアアスリートの育成を図るため、大学等と連携した専門的なスポーツ指導者養成講座等の開催を検討します。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえた指導者の新たな指導方法等を模索し、情報発信をしていきます。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	文化事業：子どもの頃から文化芸術に触れる機会の充実を図ることを目的とし、子ども向けオペラ教室やアウトリーチ事業を実施することで、多くの子どもの文化芸術に触れる機会を提供することができました。 スポーツ事業：「夢のある心豊かな子供の育成」を基本方針に掲げ、子どもがスポーツに親しむ機会の充実を図りました。また、指導者の講習会を行うことで、指導者の技量向上に努め、「ふじみ野から未来にはばたく人材の育成」に取組みました。

4)	国際化・情報化教育の推進
平成30年度実施施策の概要	
担当課	学校教育課
取組内容	指導力のあるALTの配置に向けて、年間2回、各小中学校における勤務状況調査を実施しました。タブレット型端末などのIT環境を整備することにより、教育活動の充実を図りました。
達成状況	ALTの配置については、18名を各小中学校に配置し（全19校に充足）、各学校における勤務状況調査結果を派遣会社と共有し、見届けと指導を行いました。また、ICTの環境整備については、市内小中学校にタブレット型端末の導入しました。さらに、市情報教育推進委員会で、ICT機器の有効活用、プログラミング教育等、情報教育の更なる推進に向けた授業研究に取り組みしました。
課題	小学校における外国語の教科化に備えて、年間指導計画の作成や指導方法の研究、指導力のあるALTの確保を図る必要があります。また、令和元年12月に文部科学省からGIGAスクール構想が発表されたことから、児童生徒1人1台の端末や、校内ネットワークの整備を計画的に行っていく必要があります。
今後の方向性	各学校でALTの見届けを定期的に行い、指導・助言の内容を派遣会社での研修に反映させます。また、児童生徒一人一人に個別最適化された学習を推進するため、計画的にGIGAスクール構想を進めていきます。外国語活動推進委員会と情報教育推進委員会を、教育課程研究委員会に統合し、より推進力をもった教務主任の先生を中心にして、ICT機器等を効果的に活用した授業について研究していきます。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	外国語教育の充実に向けて、ALTの配置や教員の授業力向上について推進してきました。また、情報教育については、タブレット型端末などのIT環境の整備を計画的に行ってきました。

5)	教育相談の充実
令和元年度実施施策の概要	
担当課	学校教育課
取組内容	市内小・中学校に各種支援員を配置し、休み時間等を含め、担任の目が届かない部分でいじめの未然防止や人間関係のトラブル解消に努めるとともに、教育相談体制の充実を図りました。
達成状況	教育相談室には、教育心理相談員4名、適応指導教室適応指導員1名、特別教育相談員1名、学校教育課にスクールソーシャルワーカー1名、市内各中学校に1名ずつさわやか相談員6名を配置し、相談体制の充実を図りました。また、教育相談室の業務内容を精選することで、WISC検査を40件実施することができました。
課題	発達障害がある児童生徒の増加や家庭環境の複雑化・深刻化により、問題行動への対応や不登校などの解決が難しくなっています。また、WISC検査の依頼件数が年々増加しています。
今後の方向性	学校の組織的な対応と子育て支援課、児童相談所などの関係機関と連携を深め、様々な角度から不登校やいじめなどの問題解決に当たります。また、教育相談室の業務内容を精選することでWISC検査の実施回数を増やし、学校及び保護者へのフィードバック（指導・助言など）内容の充実を図ります。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	各種支援員の配置、教育相談室の体制強化、他課との連携により、教育相談体制の充実を図ることができました。（相談件数：平成27年408件、平成28年530件、平成29年1134件、平成30年1464件、令和元年1591件、WISC検査：平成28年度28件、平成29年度30件、平成30年度33件、令和元年度40件）

6)	親子交流イベントの開催
令和元年度実施施策の概要	
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	文化事業：親子向け夏の議場コンサートとして、東邦音楽大学OBによるフルート・ピアノ・マリンバのアンサンブルや、アートフェスタふじみ野においては、親子で交流できるワークショップやイベントを実施しました。また、文化芸術活動未来応援事業では、「0歳児からのファミリーコンサート」や子ども向けの「魔笛」、小中学生を対象とした「はじめてのクラシックコンサート」を開催しました。 スポーツ事業：市内の小学校低学年までの親子を対象に「キッズエクササイズ」を元気・健康フェア内の教室として実施しました。
達成状況	文化事業：夏の議場コンサートでは100名の方に参加していただき、アートフェスタふじみ野では、3,300名（全体）が参加しました。令和元年度から新たに開始した文化芸術活動未来応援事業では、「0歳児からのファミリーコンサート：85名」、「魔笛：372名」、「はじめてのクラシックコンサート：310人」と多くの方に参加していただきました。 スポーツ事業：元気・健康フェアでは691名に参加していただき、その中のキッズエクササイズは507名が参加しました。NHK「おかあさんといっしょ」第11代目体操のお兄さんの小林よしひささんをお招きし、楽しく親子でエクササイズに取組みました。
課題	文化事業：新たに補助事業を開始したことで、様々な事業を実施してきたが、より多くの方に参加してもらえるよう事業の啓発方法を検討する必要があります。 スポーツ事業：メインのイベント終了後にいかに様々なブースに参加いただけるか検討する必要があります。
今後の方向性	文化事業：新型コロナウイルスの感染が拡大している中で、文化振興計画の中に位置付けられている「文化芸術による交流の促進」が図られるよう事業実施の方法を検討します。 スポーツ事業：新型コロナウイルス感染が拡大している中、対策を行った上で、多くの事業を展開できる事業実施の方法を検討します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	文化事業：子どもの頃から文化芸術に触れる機会の充実を図ることと親子で参加できるイベントを提供することを目的とし、親子議場コンサートを実施しました。また、アートフェスタでも親子で参加できるワークショップの開催や補助事業を活用した親子向けのコンサートが実施され、親子の交流が図られました。 スポーツ事業：親子で参加できるイベントを実施することで、親子の交流が図られました。
7)	ふじみん子ども新聞の創刊
令和元年度実施施策の概要	
担当課	学校教育課
取組内容	地域とともにある学校づくりを推進するために、家庭や地域の人々に対して、児童の学習の様子や取組を発信しました。作成した新聞は、ふじみ野市役所本庁舎1階ギャラリーで展示することで、広く市民に紹介することができました。
達成状況	各小・中学校に、ふじみん新聞の意義と取組内容を説明し、小学校を対象にふじみん新聞の取組を実施しました。児童は日頃から教科等の授業で、調べてわかったことを新聞にまとめており、その中から地域等について学び、まとめたものを選んで提出されました。各小学校から提出された代表児童の新聞をふじみん新聞として、1月から2週間、本庁舎1階ギャラリーで展示しました。
課題	地域とともにある学校づくりを推進するために、家庭や地域の人々に対して、児童生徒の学習の様子や取組を発信する多様な方法を検討する必要があります。
今後の方向性	令和元年度で当該事業は終了となりますが、令和2年度以降は、地域協働学校（コミュニティスクール）を通して、地域とともにある学校づくりの推進を図っていきます。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	地域とともにある学校づくりの推進に向けて、児童・生徒の地域に対する理解促進や郷土愛の醸成を図るとともに、学習の成果を広く市民に広めることができました。

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策評価シート

施策7 地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

市内外に向け、様々な広報媒体やイベントを活用して、子育てしやすいまちをPRするとともに、本市の魅力の発信や知名度を向上させることにより、ふじみ野市へ人呼び込みます。また、「訪れたい」「住みたい」と思われるようなブランド力の強化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）の評価

市民農園数（累計）	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度目標値			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		5か所	6か所	7か所	7か所	7か所	10か所	7か所	70.00%	産業振興課
ホームページアクセス数	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度目標値			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		1,568,148件	2,322,502件	2,416,067件	3,079,960件	3,043,280件	2,400,000件	3,952,707件	164.70%	広報広聴課
地域ブランド認証数	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度目標値			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		—	10件	10件	10件	9件	50件	9件	18.00%	産業振興課

地域再生計画（H28地方創生拠点整備交付金）の評価

旧大井村役場	来場者数	開始前	増加量	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	担当課
		166	目標値	—	改築中	150人	200人	250人	社会教育課
		—	実績値	—	改築中	456人	645人		
	RESAS目的地検索数	0	目標値	—	改築中	20回	25回	30回	社会教育課
		—	実績値	—	0	—	—		
回漕問屋福田屋（福岡河岸記念館）	来場者数	2926	目標値	—	改築中	1,000人	1,500人	2,000人	社会教育課
		—	実績値	—	改築中	3,763人	2,654人		
	RESAS目的地検索数	0	目標値	—	改築中	20回	25回	30回	社会教育課
		—	実績値	—	0	—	—		
市内事業所（宿泊業、飲食サービス業）	—	481	目標値	—	30事業所	—	—	40事業所	社会教育課
		—	実績値	—	△36事業所	—	—		

1) 子育てしやすいまちを本気でPR！（一押し事業）

令和元年度実施施策の概要

担当課	広報広聴課
取組内容	子育て世代のニーズを捉えたA5版80ページの子育てPR冊子を作成し、平成29年4月より主要な公共施設及び近隣駅構内等に配架を依頼しました。令和元年度も引き続き配架しています。
達成状況	市の公共施設のほか、市内の医院や歯科、2市1町エリアの不動産業者等に依頼し、合計で約23,000部を配布しました。
課題	市内在住の子育て世代の人にも有用であることがわかったため、今後も同様の冊子を作る場合には、転入促進目的だけでなく、在住の人に向けた内容も充実させる必要があります。
今後の方向性	様々な媒体で発信するにあたり、市外のみならず市内在住の人が活用することも念頭に置いた情報を発信していきます。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	平成28年度に作成し、令和元年度末までに約23,000部を配布し、子育て世代に対するPRを実施してきました。特に、市外からの転入者が多く訪れる不動産業者の店頭ではふじみ野市をアピールするためのツールとして使いやすいという声が聞かれ、市のイメージのPRに貢献しました。

2) 土いじりを契機とした移住の促進（一押し事業）

令和元年度実施施策の概要

担当課	産業振興課
取組内容	シルバー人材センターが利用手続きと維持管理を行っており、利用者の増加に向けて市とシルバー人材センターで連携し、募集に関する市報への掲載及びホームページへの掲載を行い周知啓発を行いました。
達成状況	市民農園7か所（前年度と同数）について、令和2年3月末現在、市民農園全270区画のうち177区画（利用率66%）の利用となっております。
課題	市民農園の利用率を向上させるための周知方法を検討する必要があります。
今後の方向性	引き続き、シルバー人材センターと調整し、市報への市民農園利用者募集の掲載など情報発信を行うとともに、農園が不足している地域への新設についても検討します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	開設者であるシルバー人材センターと連携し、ホームページ、市報により周知を行ってきました。

3)	ふじみ野シティプロモーション
令和元年度実施施策の概要	
担当課	広報広聴課 社会教育課
取組内容	<p>(広報広聴課) 昨年度に引き続きふじみ野市を内外にPRする手段として、ふるさと納税を行いました。また、ツイッター・フェイスブック等のSNSを活用して情報発信を行いました。</p> <p>(社会教育課) 旧大井村役場及び福岡河岸記念館において、コンサートや写真展、体験学習などの各種イベントを開催し、集客に取り組みしました。また、今年度の新たな取組として、旧大井村役場活用モニター（公募の市民企画）によるライアーコンサートの開催や、高齢福祉課と連携し、旧役場オレンジカフェふじみん（認知カフェ）を開催しました。</p> <p>福岡河岸記念館では新河岸川清掃活動参加者への無料限定公開や河岸まつり当日の無料一般開放、夜間特別公開の実施など、他事業と連携した集客に取り組みしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧大井村役場 嶋田忠写真展／東邦音楽大学コンサート／体験学習（はたおり、水引、ほうきづくり）／モニター事業 事業参加者 608人（7事業） 福岡河岸記念館 月1回 三階建離れ特別公開／展示会／講演／おはなし会／体験学習（はたおり、水引、ほうきづくり） 事業参加者 1,092人（7事業） <p style="text-align: right;">【H28地方創生拠点整備交付金対象事業】</p>
達成状況	<p>(広報広聴課) ふるさと納税について、令和元年度は388件・6,079,000円のご寄附をいただきました。普通車技能教習や空家管理見回りサービス、人間ドック、犬のしつけ教室など食品以外の返礼品も含め、令和2年3月現在40品目としております。</p> <p>(社会教育課) 旧大井村役場では、様々なイベントを開催することにより入館者を増やすことができました。一方で福岡河岸記念館では事業参加者数は昨年より増えました。（959人）入館者数については、雨天のため新河岸川清掃活動の参加者が少なかったり、河岸まつりなどの参加者数減の影響を受け、減ってしまいました。イベント開催時には、旧大井村役場や福岡河岸記念館のパンフレットを配付し、歴史や建物について理解を深めていただきました。</p> <p>旧大井村役場活用モニターを募集し、市民企画の事業を実施し、集客につなげました。</p>
課題	<p>(広報広聴課) 現在、食品に偏っているふるさと納税の返礼品をより幅広く拡充していく必要があります。</p> <p>(社会教育課) 行政が企画する事業だけでは実施回数に限界があるため、昨年度に引き続きイベントの企画を公募するなど、市民団体やボランティアの活用を進める必要があります。</p> <p>福岡河岸記念館は冷暖房設備がないため、夏季及び冬季のイベント開催が難しく入館者増が伸び悩んでいます。春や秋、または夜間の公開など、時期を絞って集客イベントを開催するなどの工夫が必要となっています。</p> <p>旧大井村役場については、イベント開催により入館者数は増加していますが、常時開放していないため、ふらりと立ち寄ってもらえるような環境をどのように整えていくのが課題です。</p>
今後の方向性	<p>(広報広聴課) ふるさと納税の返礼品について、体験型や工芸品等の品目を追加し、ふじみ野市の魅力発信につなげていきたいと考えています。</p> <p>(社会教育課) 旧大井村役場及び福岡河岸記念館において、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、引き続き特別公開や各種イベントを開催し、集客につなげます。実施に当たっては、新聞、テレビ、ラジオなどで取り上げられるよう情報提供をしていきます。</p> <p>旧大井村役場の活用方法について、館を管理する資料館と協議しながら具体的な活用について検討します。</p> <p>今年度は新型コロナウイルス感染予防の観点から市民企画の公募やオレンジカフェの開催については見合わせます。</p>
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	<p>(広報広聴課) ふるさと納税制度は、度重なる制度変更に合わせて、本市のふるさと納税返礼品の見直しを実施してきました。また、ツイッター・フェイスブック等のSNSを使った情報発信は、市ホームページに比べ、リアルタイムな発信に有効であった。</p> <p>【ふるさと納税実績】 平成29年度：164件・2,455,000円 平成30年度：518件・7,790,000円 令和元年度：388件・6,079,000円</p> <p>(社会教育課)平成28年度、29年度にかけて旧大井村役場及び福岡河岸記念館の活用を推進するために、補強工事や耐震、内装等の改修工事を行いました。平成30年度からはイベント開催や他事業との連携、公募の市民企画の実施により集客につなげることができました。</p>
平成27年度から令和元年度までの総括	
4)	地域ブランドの創造
令和元年度実施施策の概要	
担当課	産業振興課
取組内容	令和元年度は、既存の認証品のPRを継続し、産業まつりや川越市場まつりにて販売を行いました。
達成状況	「ふじみ野ブランド」9品目を、引き続きイベントやホームページを通じてPRしていききました。
課題	対外的な周知を更に進めていく必要があります。個人事業主が多いため、大型店や対外的な販売に対し、観光協会からの支援を要します。
令和2年度の取組	引き続き、認証品のホームページ等におけるPRを更に強化し、市内だけでなく市外へも周知します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	平成27年度に認定した「ふじみ野ブランド」10品目を、イベントやホームページを通じてPRしていききました。また、ふるさと納税の返礼品として、5品目を活用しました。平成30年度は、経営者が変わったことに伴って「ふじみ野ブランド」がブランド産品から外れ、1つブランド認証数が減っております。

ふじみ野市総合戦略 令和元年度基本目標評価シート

基本目標3 : 結婚や出産がしやすい環境を創出する

関係課名 子育て支援課・保健センター・社会教育課

基本的な方向

これから本市で結婚を希望する人が、その夢をかなえることができるように支援を行います。
また、近年、本市の合計特殊出生率は緩やかに上昇し平成25年では1.36となっているものの、全国平均の1.43を下回っています。これから本市で子どもを産み育てたいと思う人へ、子どもを産み育てていくための支援の充実を図ることにより、出産に希望や期待が持てる取り組みを進めます。

数値目標の評価

No.	数値目標	基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度		
							目標値	実績値	達成率
1	合計特殊出生率	1.36 (H25)	1.40 (H26)	1.53 1.41(※) (H27)	1.35 (H28)	1.31 (H29)	1.47	1.31 (H30)	89.12%

※国勢調査が実施された年の合計特殊出生率の算出には「国勢調査人口」の日本人人口が用いられているのに対し、それ以外の年は「埼玉県町(丁)字別人口調査」の外国人を含む総人口が用いられていることにより、国勢調査が行われていない年の市区町村の合計特殊出生率は、国勢調査が行われている年と比較して高くなる傾向にある。H27の当市の合計特殊出生率について、国勢調査が行われていない年と同様に「埼玉県町(丁)字別人口調査」の総人口を用いて算出した場合は1.41となる。

施策

- 8 マリッジサポート
- 9 妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援

取組の概要

実績	<p>子育てでコンシェルジュ事業につきましては、平成30年度の大井子育て支援センターの開設以降、同一施設において子育てでコンシェルジュ事業基本型と母子保健型を継続しています。これにより、子育て世代包括支援センター機能の強化を図っています。母子健康手帳の交付の際には、面談を必須で行い、妊娠の状況を把握しました。</p> <p>妊娠期から子育て期における支援事業としましては、パパママセミナー、こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)、乳幼児健診事業、離乳食づくり講座等の事業に加え、令和元年度から産前・産後サポート事業(赤ちゃん学級)と産後ケア事業を開始し、産後の母親支援と地域での仲間づくりの支援を行いました。また、育児相談・支援に関しましては、相談員を増員することで、約1.6倍の相談を受け付けました。</p> <p>3人乗り自転車貸出事業につきましては、新規で電動アシスト付き自転車20台購入し、3人乗り自転車の貸出を行っており、利用者からは好評となっております。</p>
社会状況等の変化及び変化への対応	<p>全国の合計特殊出生率は1.36となり、前年から0.06ポイント下がりました。4年連続の低下となり、平成19年以来12年ぶりの低水準になりました。生まれた子どもの数(出生数)は過去最少の86万5234人に落ち込み、少子化が政府見通しを上回るペースで加速しています。本市においては昨年度と同様の1.31となっているが、全国平均を依然として下回っています。</p> <p>令和元年12月から世界的に流行が始まった新型コロナウイルス感染症の国内の感染拡大に伴い、本市では感染症予防の観点から一部事業を中止としました。</p>
課題	<p>出産後の支援についての認知度と利用者数は高いものの、妊娠期からの利用者が少数であるため、一層の周知と、0歳から18歳までの切れ目のない支援の実現に向けた支援の充実化を図る必要があります。また、「ふじみ野市人口ビジョン」においては、2030年の希望出生率の目標値を「1.8」としていることから、子育ての支援だけでなく、妊娠期の母親を支える環境面での支援と母親同士の仲間づくりの場の整備が必要です。</p>

評価及び今後の方向性

市の合計特殊出生率は、前年度と同様の1.31となり、国の合計特殊出生率1.36を下回る結果となりました。
子育て支援については、現在の取組を関係機関と連携しながら継続する方向です。また、大井子育て支援センターにあるような地域とより密着した関係を構築するとともに、保健センターとの連携を深め、育児支援の充実を図ります。
本市において、子どもを産み育てたいと思う転入者や在住者を増やし、合計特殊出生率を向上していくために、引き続き子育て環境の整備と妊娠期・出産・産後・子育て期までの切れ目のない支援を進めます。

審議会の意見

合計特殊出生率は、施策として取りにくい数値ではあるが、総合的な取り組みの結果として後から出てくる数値であるため、今後も子育てしやすさに繋がる施策展開が必要だろう。
子育てのしやすさ、子育て世代に向けては、幼稚園・保育園から小学校、小学校から中学校へとといった連携が親の安心に繋がる。ふじみ野市においても一貫通貫の支援ができるようサポートについて総合的に考える必要がある。

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策評価シート

施策8 マリッジサポート

結婚を希望する人へ出会いの場を提供するとともに、豊かな将来設計を描くためのカウンセリングやセミナーへの支援の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）の評価

婚活事業・セミナーの来場者数（累計）	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		—	—	—	—	0人	200人	—	—	子育て支援課

1) 民間団体が行う婚活事業への支援

令和元年度実施施策の概要

担当課 子育て支援課

取組内容	埼玉県が行っている「SAITAMA出会いサポートセンター事業」の周知を行いました。
達成状況	埼玉県が行っている「SAITAMA出会いサポートセンター事業」のパンフレットの配架及びサービス内容や利用方法について、ホームページに掲載しました。
課題	現在は埼玉県の事業の周知や呼びかけにとどまっているため、今後本市においてどのような事業展開が可能かを考えていく必要があります。
今後の方向性	引き続き、埼玉県の婚活支援事業の広報活動を行い周知を図るとともに、近隣市町村の動向を注視しつつ、婚活支援事業を検討していきます。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	近隣市町村の婚活支援実施状況の把握、埼玉県の「SAITAMA出会いサポートセンター事業」のPR活動を行い、婚活支援へ繋げました。

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策評価シート

施策9 妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援

子育てコンシェルジュ事業などを通じ、若い世代が、妊娠から、出産・子育て期に至るまで、安心して子どもを生み育てられる環境の整備を進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価

出生数（累計）	数値	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度目標値			担当課
		—	4,000人 971人	1,908人 (H28:937人)	2,793人 (H29:885人)	3,612人 (H30:819人)	目標値	実績値	達成率	
							4,700人	4,309人 (R1:697人)	91.68%	市民課

妊娠・出産・子育てに関する事業への参加者数	数値	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度目標値			担当課
		6,176人	6,371人 6,257人	6,105人	5,727人	5,632人	目標値	実績値	達成率	
							6,300人	4,924	78.20%	保健センター

1) 子育てコンシェルジュ事業（一押し事業）

令和元年度実施施策の概要

担当課	子育て支援課
取組内容	平成30年4月より大井子育て支援センターにて子育てコンシェルジュ事業基本型と母子保健型を開始し、子育て世代包括支援センター機能の強化を図りました。令和元年度4月より母子健康手帳交付をした妊婦（大井地域居住者に限る）に対し、赤ちゃん訪問を実施することし、11月より開始しています。また、保健センター事業「赤ちゃん学級」にて子育て支援センター事業を紹介する他、子育て世代包括支援センター機能について、リーフレット、ポスター、ホームページ、電子掲示板等で周知に努めました。妊娠から子育て期までの切れ目のない支援を実施するため、身近な場所で気軽に相談・情報提供を行い、関係機関とも連携を行い、利用者の橋渡し等を担いました。
達成状況	上野台子育て支援センター：プレママひだまり（参加者12名）大井子育て支援センター：妊婦と0歳のつどい（妊婦の参加者7名）基本型相談件数：上野台390件、大井511件（訪問型子育て支援含む）、関係機関との連携ケース：上野台97件、大井78件 母子保健型：母子健康手帳交付111件、妊婦相談78件、赤ちゃん訪問時相談延件数41件、ケア会議11回、要支援ケース35件。
課題	前年度同様、妊娠期からの利用者が少数であるため、引き続き妊娠期から利用できる事業を継続し、「地域みんなで子育て」を目標に利用の周知に努めます。
今後の方向性	母子健康手帳交付後の必要に応じて支援プランを作成し、妊婦訪問や赤ちゃん訪問を実施し、保健センターと連携を図りながら妊娠期から子育て期までの支援を充実させていきます。

平成27年度から令和元年度までの総括

取組内容及び結果	平成27年度は、子育て支援センター各事業において乳幼児をもつ親子に寄り添い、交流の場、相談対応、学習の機会、子育て情報提供に加えて訪問型子育て支援、出前子育てサロン、子育て支援拠点相互の協力と連携を図り、本市の子育て状況を把握しました。利用者総数8,164人 平成28年度は、ふじみ野市立子育て支援センター条例を制定、子ども・子育て支援法により新たに創設された「利用者支援事業」を受けて、本市において「子育てコンシェルジュ事業基本型」を上野台子育て支援センターで開始しました。相談件数542件、関係機関との連携ケース131件 平成29年度は、保健センターにおいて「子育てコンシェルジュ事業母子保健型」を開始し、上野台子育て支援センターとの連携で子育て世代包括支援センター機能の充実を図りました。相談件数613件、関係機関との連携ケース128件 平成30年度は、大井子育て支援センターを開設し、同一施設において子育てコンシェルジュ事業基本型と母子保健型を開始しました。このことで子育て包括支援センター機能の強化を図りました。相談件数上野台395件、大井452件、関係機関との連携ケース上野台104件、大井83件、母子健康手帳交付127件、妊婦相談121件 令和元年度は、母子健康手帳交付をした妊婦（大井地域居住者に限る）に対し、必要に応じて訪問を行うことや出産後の赤ちゃん訪問を開始し、妊娠期から出産後までのケアを行いました。また、保健センター事業「赤ちゃん学級」にて子育て支援センター事業を紹介をし、周知を図りました。相談件数上野台390件、大井511件（訪問型子育て支援含む）、関係機関との連携ケース上野台97件、大井78件、赤ちゃん訪問41回、ケア会議11回、要支援ケース35件。
----------	--

2) 妊娠・出産・子育て期の支援	
令和元年度実施施策の概要	
担当課	保健センター
取組内容	妊娠期から子育て期における支援事業として、パパママセミナー、こんにちは赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問事業）、乳幼児健診事業、離乳食づくり講座等の事業を実施しました。平成29年度に妊娠期からの切れ目のない子育て支援を目的に、保健センター内に子育て世代包括支援センターを設置、また、平成30年度には大井保育所敷地内に大井子育て支援センターを設置し、子育て世代包括支援センターを立ち上げるとともに、母子健康手帳の休日交付が出来るよう日曜交付日を設け利便性を図りました。妊娠届出の受理と母子健康手帳の交付ができるよう、大井子育て支援センターにも保健師を配置し、保健センターと同様に全妊婦に対して面接を実施するとともに、ケアプランの作成を行い、令和元年度からは大井子育て支援センターでもこんにちは赤ちゃん訪問による支援を開始し、より身近な地域での支援を行いました。こんにちは赤ちゃん訪問時には、産後うつの状態を確認するための「EPDS」を実施し、産後の母親の産後うつ早期発見及び予防に努めました。令和元年度からは産前・産後サポート事業（赤ちゃん学級）と産後ケア事業を開始し、産後の母親支援と地域での仲間づくりにつながるよう支援しました。
達成状況	主な事業として、パパママセミナー（12回延べ214人）、こんにちは赤ちゃん訪問（703件）、育児学級（9回延べ58人）、乳幼児健診（4か月701人、10か月777人、1歳半802人、3歳955人）、すくすく相談（471人）、母乳相談（40件）、離乳食づくり講座（9回延べ90人）、妊娠届出後の電話相談（158件）、赤ちゃん学級（9回126組）、産後ケア事業（0件）令和元年度は新型コロナウイルス対策のため事業の一部が中止となっています。
課題	核家族や転入者が多い本市では、妊娠期や出産後に身近な支援が得られにくいこともある為、育児や妊産婦の体調管理についての指導及び育児に関する相談支援の必要性があります。また、孤立化しがちな出産後の産婦において、地域に出るきっかけづくりと母親同士の交流や仲間づくりの場が必要です。
今後の方向性	母子手帳交付時の面接などの機会を通し妊娠から出産・子育て期における様々な支援について十分に周知するとともに、各種事業を通して、育児不安の解消や子育て中の母親同士の交流・仲間づくりにつながるよう、引き続き取組を行います。

平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	平成29年度子育て世代包括支援センターを開設し、一人ひとりの妊婦や子育て期の母親に対し、きめ細やかな支援に取組むとともに、市民の方が参加したいと思えるような内容の検討や周知・啓発に取組んできました。令和元年度には、産前・産後サポート事業（赤ちゃん学級）と産後ケア事業を開始し、さらなる支援の充実を行いました。

3) 育児相談、援助の実施	
令和元年度実施施策の概要	
担当課	保健センター
取組内容	平成29年度から開始した、子育て世代包括支援センターにおける母子保健支援事業において、妊娠届出時に妊婦全員との面接の実施やこんにちは赤ちゃん訪問後に、支援が必要と思われる妊婦や産婦に対してのフォローとして、電話相談や訪問を実施しました。また、乳幼児健診後の健診フォロー相談においては、医師・理学療法士・作業療法士による相談を行い、母親への支援及び児の健やかな成長に対する支援に取組みました。
達成状況	こんにちは赤ちゃん訪問後の電話相談（293件）、育児電話相談（462件）、その他の訪問指導（221件）健診フォロー相談（12回 延べ78人） 育児専門相談（12回 23人）令和元年度は新型コロナウイルス感染予防対策のため、事業の一部が中止となっています。
課題	大井子育て支援センターと連携した子育て支援の取組について今後検討していく必要があります。
今後の方向性	大井子育て支援センターにおいて母子健康手帳を交付した妊婦には、大井子育て支援センター職員がこんにちは赤ちゃん訪問を実施することで地域性に応じた支援を行います。また、継続的な支援が必要な場合においては、保健センターや子育て支援課等の関係部署とのより一層の連携を深め、育児支援の充実を図ります。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	「子育てするならふじみ野市」の具現化を目指すため、平成29年度は子育て支援課、保育課、保健センターの3課から成る「こども・元気健康部」を創設し、各課連携のもと子育て支援のより一層の充実を図ってきました。また、子育て世代包括支援センターについては、保健センターと大井子育て支援センターに設置したことで、保健師等の専門職による切れ目のない充実した子育て支援に取組んできました。

4)	子どもを育てるサポート体制の充実
令和元年度実施施策の概要	
担当課	子育て支援課 図書館
取組内容	<p>(子育て支援課) 子育てサロン事業：乳幼児をもつ親子が気軽に交流し、様々な悩みや子育てに関する相談ができ、情報収集する場所を提供しました。子育てサロン周辺の親子が継続しての利用となりました。子育てサロン巡回を実施しました。 3人乗り自転車貸出事業：20台の電動アシスト付き自転車の貸出を行いました。 子育てふれあい広場運営事業：つどいの広場での事業、就学前の児童の一時預かりの事業を行いました。 ファミリー・サポート・センター事業：提供会員の増加を図るため、新規依頼会員へ両方会員になるよう登録を呼びかける他、自治会やPTA、シルバー人材センターなどにも提供会員の募集の呼びかけを行いました。また、広報や会誌で活動内容の周知を行いました。 児童発育・発達支援センター運営事業：相談や通園等の発育及び発達に関する支援事業を行いました。ニーズ増大による療育室の狭小化問題に対応するため、平成30年度末から令和元年度年初にかけて、センター内療育室の改修工事を実施しました。 (図書館) ブックスタート事業：保健センターで実施している10ヶ月児相談で絵本の読み聞かせを図書館職員と市民ボランティアで行い、絵本を1冊配付しています。親子の触れ合いを深め、心豊かな子どもの成長を支援します。</p>
達成状況	<p>(子育て支援課) 子育てサロン事業：市内3か所で開催し、5,734人の親子が利用しました。(第2鶴ヶ丘子育てサロン1,736人、東原子育てサロン1,200人、駒西子育てサロン2,798人) 子育てサロン巡回：年6回 3人乗り自転車貸出事業：自転車貸出利用者数31人 子育てふれあい広場運営事業：一時預かり利用者 914人 ふれあい広場利用者 16,860人 子育て相談件数 372件 ファミリー・サポート・センター事業：令和元年度活動件数3,564件(1日平均活動数9.8件) 児童発育・発達支援センター運営事業：児童発達支援事業(法内)利用実数316人 延べ利用人数 2,814人、放課後等デイサービス事業(法内)利用実数102人、延べ利用人数 335人 保育所訪問等支援 利用実数 7人、障害児相談 利用実数 369人 延べ相談件数 1,333件、巡回相談(法外)巡回対象実数 164人 延べ人数 243人、発育・発達相談(法外)延べ利用人数37人、さくらんぼ教室(法外)利用実数181人 延べ利用人数 228人、療育相談(法外)利用人数178人、基本相談・就学相談等(法外)延べ相談件数 1,053件となりました。 (図書館) ブックスタート事業：784人に配付しました。(大井図書館392冊、上福岡図書館392冊)</p>
課題	<p>(子育て支援課) 子育てサロン事業：施設により利用者の増減があり、地域住民への周知が課題です。また、乳幼児をもつ親子の交流や相談の場となることから、職員の資質向上が必要となります。 3人乗り自転車貸出事業：事業を継続していくため、適切な乗車や自転車の保管などを利用者へ促す必要があります。 子育てふれあい広場運営事業：利用促進のための周知を図る必要があります。 ファミリー・サポート・センター事業：前年度に引き続き、提供会員を増やすことが課題となっています。 児童発育・発達支援センター運営事業：0歳から18歳までの切れ目のない支援を実現するため、教育部局との更なる連携が必要です。また、保健センターにおける乳幼児健診との協働的な支援体制の見直し等を行う必要があります。 (図書館) ブックスタート事業：絵本の配付とともに、子育て世帯が気軽に本に親しむ場所である図書館を利用してもらうための案内を継続する必要があります。</p>
今後の方向性	<p>(子育て支援課) 子育てサロン事業：引き続き3か所で開催します。直営の子育て支援センター職員が子育てサロン職員と協働で、事業内において子育てサロン協力事業を実施し、対話や相談対応を行います。また、子育て情報メール配信を利用し、子育てサロンのPRに努めます。 3人乗り自転車貸出事業：新しい電動アシスト付き自転車を20台購入し、1か月1,500円で貸し出しを行っています。また、入れ替え前の自転車は庁内各課へ照会し、利用希望のあった課へ譲渡しました。今後、貸出用自転車の有効利用を図るために、空き自転車が生じないよう事業の周知を行います。また、貸し出した自転車を安全に利用してもらえるように貸出前の点検を徹底して行います。 子育てふれあい広場運営事業：利用者の増加を図るため、Fメール等で事業の案内等を行います。 ファミリー・サポート・センター事業：今後も事業充実のため、提供会員の増員及び、講習会等を充実させ資質の向上に努めます。 児童発育・発達支援センター運営事業：療育に関する会議等を積極的に活用した情報共有システム構築に努めます。 (図書館) ブックスタート事業：令和元年度に引き続き、保健センターの赤ちゃん学級にて図書館スタッフが講師として絵本の読み聞かせを行い、ブックスタートのPRをしていきます。</p>
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	<p>(子育て支援課) 子育てサロン事業においては、全3か所とも徒歩で利用できる身近な拠点施設として、乳幼児をもつ親子の交流の場となりました。また、直営の子育て支援センターと連携を図りながら、相談や情報収集ができる場として地域に根付くように努めました。 3人乗り自転車貸出事業については、毎年好評で、申込数も多く、平成31年4月には電動アシスト付き自転車を新規購入し、利用者へ貸出しを行いました。子育てふれあい広場においては、育児相談を行える職員を増員したことで、相談件数が昨年度より1.6倍程度増えました。 ファミリー・サポート・センター事業においては、様々な場所において活動内容の周知を図り、利用者の増加に繋げることができました。また、会員が安心して利用できるようにアドバイザーによる相談や会員同士の交流会により安心して利用できる環境づくりに努めました。 児童発育・発達支援センターは、平成29年度に障がい福祉課から事業が移行し、また施設改修工事等を行い利用者拡充の体制構築を行いました。結果、療育に必要な運動的な活動を行うことができるようになったこと、またクラス編成等を行うことができるようになり、より充実した療育が提供できる環境を構築することができました。 (図書館) 平成27年度は、絵本の配付のみで読み聞かせはしていませんでした。 平成28年度は、庁内連絡会議を設けて現状の把握と連携の必要性について話し合いをしました。また、絵本の読み聞かせを始めました。 平成29年度は、ブックスタートの主管課が大井図書館になりました。運営体制の変更があり、保健センターと図書館での協力体制になりました。 平成30年度は、市民ボランティアを増やし読み聞かせの時間を多くしました。 令和元年度は、引き続き市民ボランティアと図書館職員が親子一組ごとに絵本の読み聞かせと図書館の利用について案内しました。</p>

ふじみ野市総合戦略 令和元年度基本目標評価シート

基本目標4 : 誰もが子育てのしやすいまちを創出する

関係課名 障がい福祉課・子育て支援課・保育課・保健センター・社会教育課

基本的な方向

本市においては、これまでの取り組みにより、待機児童数がゼロになるなど、子育て環境は向上していますが、子育て世代の核家族化や共働きの増加などにより、様々なニーズに合わせたきめ細かな対応がさらに求められています。このため、次世代を担う地域の宝である子どもたちが健やかに成長できることに併せ、出産や育児にかかる家庭や親の仕事への負担を軽減し、若い世代に子どもを安心して産み育てられるまちとして、選ばれるまちを目指します。

数値目標の評価

No.	数値目標	基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度		
							目標値	実績値	達成率
1	待機児童数	7人(H26)	14人	21人	24人	5人	0人	2人	-

施策

- 10 育児サポートの充実
- 11 待機児童ゼロの達成と保育環境の充実
- 12 就学児童の放課後対策

取組の概要

<p>実績</p> <p>※基本目標達成に向け、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。</p>	<p>令和元年度は小規模保育事業1室を設置するとともに、定員の弾力的運用を行うことで、令和元年4月に2,199人の児童を受け入れることができました。（前年同月2,129人）また、令和元年度の時点で、民間の保育施設数は公立の保育施設数の3倍となり、市全体の保育の質の均衡と向上を目的に情報交換会を開催しました。</p> <p>放課後児童クラブにおいては、利用児童数増加に伴う狭隘化及び施設の老朽化に対応するため、第3、4上野台放課後児童クラブ建設工事と西放課後児童クラブの整備を完了し、受入数の拡大と、安全・安心な施設の供用を行っています。</p> <p>放課後子ども教室においては、地域の方々が指導者として参画し、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動を通して交流活動を行いました。</p>
<p>社会状況等の変化及び変化への対応</p> <p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p>	<p>令和元年10月1日から幼児教育・保育の無償化に伴い、市内の私立幼稚園7園が対象となりました。無償化に伴い、子育て世代への経済的支援である幼稚園就園奨励費補助金事業についても、同年10月から幼児教育・保育教育無償化事業に移行しました。</p> <p>令和元年12月から世界的に流行が始まった新型コロナウイルス感染症の国内の感染拡大に伴い、本市では感染症予防の観点から一部事業を中止としました。</p>
<p>課題</p> <p>※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。</p>	<p>保育送迎ステーションの必要性については、保育需要の高い1歳児の受入の空き状況がないことから、実施検討を凍結しており、実施に向けた保育士の人材確保が必要となります。</p> <p>放課後児童クラブについては、今後も定員を超え、局所的に狭隘化が発生することが想定されます。定員を超えて児童を受け入れることは児童の健全育成環境として、好ましいものではないため、引き続き弾力的に児童の受け入れを行い、教育委員会と連携を図りながら、施設を有効活用することで、待機児童ゼロを継続する必要があります。</p> <p>放課後子ども教室においては、指導者の高齢化により、若年層指導員のなり手の確保と信頼のおける人材、質の高い指導員の確保が課題です。</p>

評価及び今後の方向性

0歳から2歳までの園は需要が少ないため、幼稚園を含めた3歳以降の連携先があることを保護者に紹介していきます。また、保育施設の待機児童数は、認可保育施設の増設に伴う、受け入れ人数の増加により、平成29年の24人から令和元年までに2人まで大幅に減少させることができました。今後も待機児童0人を目標に、就職面接会を開催し、保育士の確保等にも努めていきます。

放課後児童クラブにおいては、引き続き児童数シミュレーションに基づいた計画的な整備を実施しつつ、児童の保育環境の維持と待機児童ゼロの維持に努め、子育てしやすいまちづくりを進めます。

また、放課後子ども教室については、地域と教育が繋がる場にもなっていることから、今後も交流活動を継続するため、担い手となる地域ボランティアの指導員の確保に努めるとともに、研修を通じて指導力の向上を図ります。

審議会の意見

待機児童が一気に減っている点は、評価できる。

ふじみ野市においては、放火度児童クラブの運営に指定管理を入れるなど民間活力の活用が進んでいる。

今後、人口減少を見据えた整備を計画的に行っていく必要がある。子育ての分野は成果が出るまで時間がかかるが、どの分野に投資をしていくか、市でしっかりと計画と構想を持ち、検討していただきたい。

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策評価シート

施策10 育児サポートの支援

子育てに悩みや課題を抱える家庭へ適切なサポートを行うための育児支援や相談支援体制を充実し、パパ・ママが働きやすい環境を整備します。また、子どものための医療費助成など経済的支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI) の評価										
育児相談件数	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
	792人	792人	748人	701人	701人	1,080人	820人	1,077	131.3%	保健センター
病児・病後児保育実施施設数(2市1町管内)	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
	1か所	1か所	2か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	100.00%	子育て支援課 保育課
子育てサロン利用者数	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
	4,318人	5,627人	5,989人	7,132人	5,283人	5,400人	5,734人	106.18%	子育て支援課	
ファミリーサポートセンター利用者数	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
	1,013人	1,129人	1,194人	1,284人	1,333人	1,548人	1426	92.10%	子育て支援課	
くるみん認定企業数(累計)	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
	—	0事業所	0事業所	0事業所	0事業所	3事業所	0事業所	0.00%	子育て支援課	

1) 育児相談、援助の実施(再掲)

令和元年度実施施策の概要

担当課	保健センター
取組内容	平成29年度から開始した、子育て世代包括支援センターにおける母子保健支援事業において、妊娠届出時に妊婦全員との面接の実施やこんにちは赤ちゃん訪問後に、支援が必要と思われる妊婦や産婦に対してのフォローとして、電話相談や訪問を実施しました。また、乳幼児健診後の健診フォロー相談においては、医師・理学療法士・作業療法士による相談を行い、母親への支援及び児の健やかな成長に対する支援に取組みました。
達成状況	こんにちは赤ちゃん訪問後の電話相談(293件)、育児電話相談(462件)、その他の訪問指導(221件) 健診フォロー相談(12回 延べ78人) 育児専門相談(12回 23人) 令和元年度は新型コロナウイルス感染予防対策のため、事業の一部が中止となっています。
課題	大井子育て支援センターと連携した子育て支援の取組について今後検討していく必要があります。
今後の方向性	大井子育て支援センターにおいて母子健康手帳を交付した妊婦には、大井子育て支援センター職員がこんにちは赤ちゃん訪問を実施することで地域性に応じた支援を行います。また、継続的な支援が必要な場合においては、保健センターや子育て支援課等の関係部署とのより一層の連携を深め、育児支援の充実を図ります。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	「子育てするならふじみ野市」の具現化を目指すため、平成29年度は子育て支援課、保育課、保健センターの3課から成る「こども・元気健康部」を創設し、各課連携のもと子育て支援のより一層の充実を図ってきました。また、子育て世代包括支援センターについては、保健センターと大井子育て支援センターに設置したことで、保健師等の専門職による切れ目のない充実した子育て支援に取組んできました。

2) 子どもを育てるサポート体制の充実（再掲）	
令和元年度実施施策の概要	
担当課	子育て支援課 図書館
取組内容	<p>（子育て支援課）</p> <p>子育てサロン事業：乳幼児をもつ親子が気軽に交流し、様々な悩みや子育てに関する相談ができ、情報収集する場所を提供しました。子育てサロン周辺の親子が継続しての利用となりました。子育てサロン巡回を実施しました。</p> <p>3人乗り自転車貸出事業：20台の電動アシスト付き自転車の貸出を行いました。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：つどいの広場での事業、就学前の児童の一時預かりの事業を行いました。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：提供会員の増加を図るため、新規依頼会員へ両方会員になるよう登録を呼びかける他、自治会やPTA、シルバー人材センターなどにも提供会員の募集の呼びかけを行いました。また、広報や会誌で活動内容の周知を行いました。</p> <p>児童発育・発達支援センター運営事業：相談や通園等の発育及び発達に関する支援事業を行いました。ニーズ増大による療育室の狭小化問題に対応するため、平成30年度末から令和元年度年初にかけて、センター内療育室の改修工事を実施しました。</p> <p>（図書館）</p> <p>ブックスタート事業：保健センターで実施している10ヶ月児相談で絵本の読み聞かせを図書館職員と市民ボランティアで行い、絵本を1冊配付しています。親子の触れ合いを深め、心豊かな子どもの成長を支援します。</p>
達成状況	<p>（子育て支援課）</p> <p>子育てサロン事業：市内3か所で実施し、5,734人の親子が利用しました。（第2鶴ヶ丘子育てサロン1,736人、東原子育てサロン1,200人、駒西子育てサロン2,798人）子育てサロン巡回：年6回</p> <p>3人乗り自転車貸出事業：自転車貸出利用者数31人</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：一時預かり利用者 914人 ふれあい広場利用者 16,860人 子育て相談件数 372件</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：令和元年度活動件数3,564件（1日平均活動数9.8件）</p> <p>児童発育・発達支援センター運営事業：児童発達支援事業（法内）利用実数316人 延べ利用人数 2,814人、放課後等デイサービス事業（法内）利用実数102人、延べ利用人数 335人 保育所訪問等支援 利用実数 7人、障害児相談 利用実数 369人 延べ相談件数 1,333件、巡回相談（法外）巡回対象実数 164人 延べ人数 243人、発育・発達相談（法外）延べ利用人数37人、さくらんぼ教室（法外）利用実数181人 延べ利用人数 228人、療育相談（法外）利用人数178人、基本相談・就学相談等（法外）延べ相談件数 1,053件となりました。</p> <p>（図書館）</p> <p>ブックスタート事業：784人に配付しました。（大井図書館392冊、上福岡図書館392冊）</p>
課題	<p>（子育て支援課）</p> <p>子育てサロン事業：施設により利用者の増減があり、地域住民への周知が課題です。また、乳幼児をもつ親子の交流や相談の場となることから、職員の資質向上が必要となります。</p> <p>3人乗り自転車貸出事業：事業を継続していくため、適切な乗車や自転車の保管などを利用者へ促す必要があります。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：利用促進のための周知を図る必要があります。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：前年度に引き続き、提供会員を増やすことが課題となっています。</p> <p>児童発育・発達支援センター運営事業：0歳から18歳までの切れ目のない支援を実現するため、教育部局との更なる連携が必要です。また、保健センターにおける乳幼児健診との協働的な支援体制の見直し等を行う必要があります。</p> <p>（図書館）</p> <p>ブックスタート事業：絵本の配付とともに、子育て世帯が気軽に本に親しむ場所である図書館を利用してもらうための案内を継続する必要があります。</p>
今後の方向性	<p>（子育て支援課）</p> <p>子育てサロン事業：引き続き3か所で実施します。直営の子育て支援センター職員が子育てサロン職員と協働で、事業内において子育てサロン協力事業を実施し、対話や相談対応を行います。また、子育て情報メール配信を利用し、子育てサロンのPRに努めます。</p> <p>3人乗り自転車貸出事業：新しい電動アシスト付き自転車を20台購入し、1か月1,500円で貸し出しを行っています。また、入れ替え前の自転車は庁内各課へ照会し、利用希望のあった課へ譲渡しました。今後、貸出用自転車の有効利用を図るために、空き自転車が生じないよう事業の周知を行います。また、貸し出した自転車を安全に利用してもらえるように貸出前の点検を徹底して行います。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：利用者の増加を図るため、Fメール等で事業の案内等を行います。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：今後も事業充実のため、提供会員の増員及び、講習会等を充実させ資質の向上に努めます。</p> <p>児童発育・発達支援センター運営事業：療育に関する会議等を積極的に活用した情報共有システム構築に努めます。</p> <p>（図書館）</p> <p>ブックスタート事業：令和元年度に引き続き、保健センターの赤ちゃん学級にて図書館スタッフが講師として絵本の読み聞かせを平成27年度から令和元年度（見込み）までの総括</p>
取組内容及び結果	<p>（子育て支援課）</p> <p>子育てサロン事業においては、全3か所とも徒歩で利用できる身近な拠点施設として、乳幼児をもつ親子の交流の場となりました。また、直営の子育て支援センターと連携を図りながら、相談や情報収集ができる場として地域に根付くように努めました。</p> <p>3人乗り自転車貸出事業については、毎年好評で、申込数も多く、平成31年4月には電動アシスト付き自転車を新規購入し、利用者へ貸出しを行いました。子育てふれあい広場においては、育児相談を行える職員を増員したことで、相談件数が昨年度より1.6倍程度増えました。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業においては、様々な場所において活動内容の周知を図り、利用者の増加に繋げることができました。また、会員が安心して利用できるようにアドバイザーによる相談や会員同士の交流会により安心して利用できる環境づくりに努めました。</p> <p>児童発育・発達支援センターは、平成29年度に障がい福祉課から事業が移行し、また施設改修工事等を行い利用者拡充の体制構築を行いました。結果、療育に必要な運動的な活動を行うことができるようになったこと、またクラス編成等を行うことができるようになり、より充実した療育が提供できる環境を構築することができました。</p> <p>（図書館）</p> <p>平成27年度は、絵本の配付のみで読み聞かせはしていませんでした。</p> <p>平成28年度は、庁内連絡会議を設けて現状の把握と連携の必要性について話し合いをしました。また、絵本の読み聞かせを始めました。</p> <p>平成29年度は、ブックスタートの主管課が大井図書館になりました。運営体制の変更があり、保健センターと図書館での協力体制になりました。</p> <p>平成30年度は、市民ボランティアを増やし読み聞かせの時間を多くしました。</p> <p>令和元年度は、引き続き市民ボランティアと図書館職員が親子一組ごとに絵本の読み聞かせと図書館の利用について案内しました。</p>

3)	子育て世帯への経済的支援
令和元年度実施施策の概要	
担当課	子育て支援課 障がい福祉課 保育課
取組内容	<p>(子育て支援課) こども医療支給事業：中学校修了前の児童を対象に医療機関等での通院及び入院に係る保険診療分の自己負担分を扶助しました。 (障がい福祉課) 重度心身障害者医療費支給事業：保険診療による自己負担分を支給し、対象世帯の経済的負担の減少を図りました。また、希望者には医療費受給者証へ表示することにより、ジェネリック医薬品への切り替えを促し、医療費の負担軽減を図りました。 (保育課) 多子世帯保育料軽減事業：少子化の改善を図るため、3人以上の子どもを養育している家庭で第3子以降で3歳未満の児童の保育料を無料としました。 幼稚園就園奨励費補助金事業：子育て世代の定住化を目的とした社会的条件整備を図るため、私立幼稚園に通う園児を持つ保護者の負担を軽くしました。(令和元年度4月～9月まで実施し、10月からは幼児教育・保育無償化事業に移行しました。) 幼児教育・保育無償化事業：令和元年度10月からスタートした幼児教育・保育無償化制度により、0歳から2歳児クラスの児童は非課税世帯を無償化対象とし、3歳から5歳児クラス児童は幼稚園、保育所、認定こども園、認可外施設等の利用保育料について、無償化を実施しました。</p>
達成状況	<p>(子育て支援課) こども医療支給事業：中学校修了前の児童の延べ250,196件 447,147,015円 (障がい福祉課) 重度心身障害者医療費支給事業：0歳～18歳の延べ3,098人 支給額12,729,091円 (保育課) 多子世帯保育料軽減事業：98人 26,008,300円 幼稚園就園奨励費補助金事業：1,424人 78,774,500円 幼児教育・保育無償化事業：(令和元年度10月～3月に実施)保育所 延べ6,760人。認定こども園 3,422人。幼稚園 延べ8,471人 209,017,810円。認可外等 延べ46人 1,380,638円。預かり保育等 延べ576人 2,349,560円。</p>
課題	<p>(子育て支援課) こども医療支給事業：同じ病気で同時に複数の医療機関を受診する重複診療やジェネリック医薬品の理解向上が課題です。 (障がい福祉課) 重度心身障害者医療費支給事業：医療費の増加により財政的な負担の増加が課題となります。 (保育課) 幼児教育・保育無償化事業：令和元年度10月から開始された、3～5歳児の施設利用料の無償化となる幼児教育・保育無償化制度により、保護者の負担軽減が行われましたが、教育と保育の既存の制度を踏まえながらの均衡を図る支援になっているため、制度が複雑化しており、本来の子育てとしての制度の趣旨について理解・浸透を進める必要があります。</p>
今後の方向性	<p>(子育て支援課) こども医療支給事業：今後も安心して医療を受けられ、子育てがしやすい環境を維持する為、制度の周知を強化するとともに医療費扶助を継続して実施します。また、重複診療等を減らす受診の適正化やジェネリック医薬品の普及による医療費の削減を目指します。 (障がい福祉課) 重度心身障害者医療費支給事業：埼玉県補助対象の見直し状況を注視しながら、安定的な事業運営を行うと同時に、ジェネリック医薬品への切り替えを促し、医療費の負担軽減を推進します。 (保育課) 多子世帯保育料軽減事業：保育の諸制度について、メリットやデメリットを考慮しつつ、総合的な観点から案内を実施し、少子化の改善と経済的な支援を継続します。 幼児教育・保育無償化事業：手続き等の簡略化を含め、0～2歳児は非課税世帯の無償化。3～5歳児は、施設利用料及び利用者負担額の無償化を行い、経済的支援を継続します。</p>
平成27年度から令和元年度(見込み)までの総括	
取組内容及び結果	<p>(子育て支援課) こども医療制度の周知を強化するとともに医療費扶助を継続して実施することによって、安心して医療を受けられ、子育てがしやすい環境を維持することが出来ました。 (障がい福祉課) 重度心身障害者医療費支給事業：保険診療による自己負担分を支給し、対象世帯の経済的負担の減少を図りました。また、希望者には医療費受給者証へ表示することにより、ジェネリック医薬品への切り替えを促し、医療費の負担軽減を図りました。 (保育課) 多子世帯保育料軽減事業については、平成27年度において第3子以降3歳未満が無料、ひとり親世帯等で1,000円減、平成28年度において年収360万円未満相当の世帯について年齢制限を撤廃し、平成27年度の取り組みに加え、第1子半額、第2子以降の保育料無償化、平成29年度において市民税非課税世帯の第2子無料、ひとり親世帯等の軽減措置の拡充、平成30年度において年収360万円未満相当世帯の1号認定こどもの第1子及び第2子の負担軽減。 幼児教育・保育無償化事業：令和元年10月から、幼児教育・保育無償化制度が開始され、0～2歳児は非課税世帯。3～5歳児は施設利用料、利用者負担額の無償化を実施した。</p>

4)	ひとり親家庭の支援
令和元年度実施施策の概要	
担当課	子育て支援課
取組内容	<p>ひとり親家庭等資金支援事業：就労に結びつく資格取得活動を支援しました。</p> <p>ひとり親家庭等医療費支給事業：ひとり親家庭の父、母、養育者及び18歳までの児童等の医療機関等での通院及び入院に係る保険診療分の自己負担分を一部扶助しました。</p> <p>ひとり親家庭等資金支援事業につきましては、市報及びホームページによる周知とともに、児童扶養手当及びひとり親家庭等医療費の現況届手続きの際にチラシを配布し、各種制度の周知を図りました。</p>
達成状況	<p>ひとり親家庭等資金支援事業：</p> <p>①自立支援教育訓練給付金 3名 102,376円</p> <p>②高等職業訓練促進給付金 延べ85件 9,114,000円</p> <p>③高等職業訓練修了支援給付金 4件 175,000円</p> <p>④高等学校卒業程度認定試験合格者支援給付金 0名 0円</p> <p>⑤ひとり親家庭等児童高校等入学準備金 17件 540,000円</p> <p>ひとり親家庭等医療費支給事業：ひとり親家庭等延べ18,382件 42,447,542円</p>
課題	<p>ひとり親家庭等資金支援事業：各支援事業の制度周知が十分に図られていない状況であるため、市報だけでなく、児童扶養手当現況届における生活状況聴取の際に、チラシなどを使い説明し、ニーズの掘り起こしを継続的に努めていく必要があります。</p> <p>ひとり親家庭等医療費支給事業：今後もひとり親家庭の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るべく制度の周知を図る必要があります。また、同じ病気で同時に複数の医療機関を受診する重複診療やジェネリック医薬品の理解向上が課題です。</p>
今後の方向性	<p>ひとり親家庭等資金支援事業：ひとり親家庭を巡る社会状況の変化に伴い、抱える問題も複雑化しており、各関係機関と連携した相談窓口等相互の協力体制がより必要となってくることから、今後も生活支援を行い多くの就労に繋げるよう努めます。</p> <p>ひとり親家庭等医療費支給事業：今後も安心して医療を受けられ、生活の自立の安定を図るため医療費扶助を継続して実施します。また、重複診療等を減らす受診の適正化やジェネリック医薬品の普及による医療費の削減を目指します。</p>
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	ひとり親家庭等に対する継続的な資金支援及び医療費の支給を実施することで、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の支援に一定程度の効果が得られています。

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策評価シート

施策1-1 待機児童ゼロの達成と保育環境の充実

保護者が安心して預けられる保育環境づくりと併せ保育への支援の充実を図ります。また、待機児童対策として空き家・空き店舗などを活用した保育事業を実施します。

重要業績評価指標（KPI）の評価

3歳未満児の保育所入所率	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
	22.1%	24.1%	27.5%	31.4%	34.4%	26.60%	36.20%	136.00%	保育課	
地域型保育事業所数	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
	3か所	3か所	4か所	3か所	4か所	6か所	5か所	83.30%	保育課	

1) 送迎保育ステーションの設置（一押し事業）

令和元年度実施施策の概要

担当課	保育課
取組内容	保育需要の高い1歳児の受け入れ枠がなく、3歳から5歳児で定員枠に余裕がみられますが、育児休業制度や時短勤務制度の充実や拡大により、入所申請者数の減少も伴い、弾力的に保育士を配置することが難しい園が多い状況で、送迎ステーションを実施するメリットがない状況であることを確認しました。
達成状況	送迎ステーションを実施するメリットがない状況であることを確認し、事業保留としました。
課題	保育需要の高い1歳児の受入の空き状況が無いことから、送迎ステーション実施検討を凍結しています。その前提条件となる保育士を確保しやすい環境改善が必要です。
今後の方向性	3～5歳児について、教育施設、保育施設、認可外施設まで、保育料の無償化制度が開始されたことにより、保護者のニーズが拡散されたことから、状況を見て検討を開始します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	3から5歳児の保育所における空き定員の解消を目的とした送迎ステーション構想でしたが、子ども子育て新制度の開始に伴い待機児童も増加し、年次が進み3から5歳児クラスの定員も満たされ、さらに保育施設の民間誘致を進めてきた状況です。こうした状況で保育士需要も高まり保育士確保が難しい状況下で、低年齢児受入に重点を置かざるを得ないことからこの事業を開始しても受け入れる環境が整わないことが考えられますので、事業は保留となっています。

2) 空き家・空き店舗などを活用した保育事業（一押し事業）

令和元年度実施施策の概要

担当課	保育課
取組内容	待機児童も小康状態にある現状では、5歳児までの保育施設でも低年齢児は比較的に入所しやすい状況になります。そのため、低年齢児を対象とした小規模保育事業保育所の需要は高くないため、空き家や空き店舗を活用しての保育事業も必要性は低い状況が継続している状況で、引き続き、需要が見込めない状況を確認しました。
達成状況	保育施設としての活用について、需要が見込めない状況を確認し、事業保留としました。
課題	認可保育施設とするためには、元々保育施設として作られていない空き家・空き店舗を改修する必要があり、多額の費用がかかる可能性があります。また、認可外の保育施設となると埼玉県補助金も平成30年度は廃止されるため、全額保護者から保育料を徴収しなくてはならず、運営は不安定となることが考えられます。
今後の方向性	保育の質や施設の改修、需要等を考慮すると空き家や空き店舗を活用した保育施設の活用は困難であると同時に、現在の認可保育施設にも空きがあるため認可外保育施設を新たに建設しなくても現施設だけで保育受け入れ枠は足りていると考えられます。認可外保育施設を設置しても定員に満たない可能性が高くなるため、状況を見て検討を開始します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	待機児童も小康状態にある現状では、5歳児までの保育施設でも低年齢児は比較的に入所しやすい状況になります。そのため、低年齢児を対象とした小規模保育事業保育所の需要は高くないため、空き家や空き店舗を活用しての保育事業も必要性は低い状況です。

3)	保育施設の充実
令和元年度実施施策の概要	
担当課	保育課
取組内容	安全な保育施設での保育の実施と待機児童への対応を同時に進めました。
達成状況	令和元年度に小規模保育事業1室を開設しました。また、既にある一部の認可保育所の定員を弾力的運用を行い保育士の配置や面積基準を満たす範囲で受け入れ枠の拡大を進め、令和元年度4月には2,199名の児童を受け入れる事ができました。
課題	安定した保育の継続には、待機児童の解消を図ると同時に保育の質を確保するための方策が必要です。
今後の方向性	育児休暇が2歳まで取得できるようになるなど制度拡大と普及により、0歳児の入所希望者が減少傾向にあり、施設整備の結果、受け入れの拡大により待機児童も令和元年度4月には2人となりました。また3歳からの無償化制度が開始されたことで、幼稚園での預かり保育を利用する人も増える見込みです。保育施設と幼児教育施設と併せて保護者のニーズに合った利用ができるよう周知していきます。また、保育の質の向上のためにも、保育士の確保に努める必要があるため、引き続き就職面接会の実施を検討します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	子ども子育て支援新制度の始まりとともに待機児童解消に向け、平成27年度3園、平成28年度4園、平成29年度2園、平成30年度に2園、令和元年に1園の民間保育施設の整備誘致を積極的に行い、令和元年度4月の待機児童数（県報告）は2人となりました。
4)	保育の質の向上
令和元年度実施施策の概要	
担当課	保育課
取組内容	公立保育所と民間保育園の保育士、調理師及び栄養士の公合同認可保育所（園）職種別情報交換会を実施し情報を共有することや、保育所等への巡回指導として、民間専門者を取り入れての巡回指導を行い、保育の質の向上を目指しました。
達成状況	公合同認可保育所（園）職種別情報交換会参加者：保育部会26名（公7名・私19名）、調理部会28名（公15名・私13名）、公合同研修会参加者：101名（公66名・私35名） 保育課職員と、民間巡回専門指導者との施設巡回指導：小規模施設4か所、事業所内施設1か所、公立保育所1か所
課題	令和元年度の時点で、本市の民間の保育施設数は公立の保育施設数の3倍となりました。そのため、市全体の保育の質の均衡化と向上を図ることを目的とし、各保育所の保育の特色や機会点（良い点）を市内認可保育所で情報共有し、各保育園、保育士同士の交流を深める情報交換会を開催してきました。今後も継続して、各保育所の特性を活かしながら、本市の保育の在り方を検討していく必要があります。
今後の方向性	公合同認可保育所代表者会議を母体に、保育の質の向上のためにより深く、より濃く、引き続き情報共有を図る方策を企画します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	平成27年に子ども子育て新制度が開始されるとともにはじめられた公合同認可保育所（園）職種別情報交換会も回数を重ね、公立市立を含めて輪番で開催を主管するようになり、多くの情報の共有が図られました。内容も、各保育所を実際に見学するなど参加者の意向に沿うかたちでその都度工夫を凝らして進められるようになりました。

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策評価シート

施策12 就学児童の放課後対策

全ての児童が放課後も安全・安心に過ごせる場所を提供します。

重要業績評価指標 (KPI) の評価

項目	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
放課後児童クラブ数		17クラブ	19クラブ	19クラブ	23クラブ	25クラブ	26クラブ	27クラブ	103.85%	子育て支援課
放課後児童クラブ利用児童者数		平成26年度基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度			担当課
		904人	1,004人	1,073人	1,076人	1,036人	1,143人	1,017人	88.98%	子育て支援課
放課後子ども教室数		平成26年度基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度			担当課
		11教室	13教室	13教室	13教室	13教室	13教室	13教室	100.00%	社会教育課
放課後子ども教室の利用者数		平成26年度基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度			担当課
		575人	679人	701人	618人	612人	830人	566	68.19%	社会教育課

1) 放課後の児童の居場所づくり

令和元年度実施施策の概要

担当課 子育て支援課 社会教育課

取組内容

(子育て支援課)
放課後児童クラブ：利用児童数が増加している状況であるため、学区毎の施設の適正規模での配置を図り、受入数を拡大するとともに、老朽化した施設の更新を図り、安全安心な居場所づくりを目指しました。
また、利用児童増加による狭隘化及び施設の老朽化に対応するため、第3、4上野台放課後児童クラブ建設工事と西放課後児童クラブの整備工事を完了し、令和2年度の定員は90名増となります（ただし、西放課後児童クラブについては、学校校舎大規模改修工事との関連により令和2年10月共用開始予定）。三角放課後児童クラブについても、大幅に定員を超えた児童数に対応するため、旧施設を一時的に利用し、待機児童を出すことなく実施できています。

(社会教育課)
放課後子ども教室：市内すべての小学生を対象として放課後に小学校の余裕教室等を活用しながら地域の方々が指導者として参画し、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動を通して、地域住民との交流活動を行いました。
各校において毎週1回実施しました。

達成状況

(子育て支援課)
放課後児童クラブ：上野台小学校における利用児童数の増加に伴う第3、4上野台放課後児童クラブ建設、西放課後児童クラブの施設の老朽化に伴う校舎内移設、三角放課後児童クラブの大幅な児童数の増加にも対応するため旧施設を一時的に利用し、待機児童ゼロを継続しております。

(社会教育課)
放課後子ども教室：放課後子ども教室の参加登録人数が566人となり、各校で放課後児童クラブとの部分的一体型の活動に向けて、合同交流活動を学期1回を目安に実施しました。
また、市主催の指導員全体研修会を年1回実施し、県主催の指導員研修会に参加することで各指導員のレベルアップをはかりました。

その他、各校代表による情報交換及び共有の場として指導員会議を年3回実施しました。
さらに学校と放課後子ども教室と放課後児童クラブの三者による「小学校放課後事業推進検討会議」を設置し、全校にて2～3回会議を開催して、三者が協力しやすい体制づくりを心掛けました。

課題

(子育て支援課)
放課後児童クラブ：今後も定員を超え、局所的に狭隘化が進む施設が発生することも想定されますが、定員を超えて受け入れることは児童の健全育成環境として好ましいものではないことから、引き続き弾力的に児童の受け入れを行い、教育委員会との連携を図り、児童数の推移を注視しながら必要に応じて施設の有効活用などを行い、待機児童ゼロを継続していく必要があります。

(社会教育課)
放課後子ども教室：指導員の高齢化に対して、若年層の指導員のなり手をどのように集めるか。また、子どもを預かるので、信頼のおける人材をどのように確保するか。さらに、各教室の運営を行う指導員は地域住民のボランティアであるため、児童への指導及び怪我等の正確性が求められます。

今後の方向性

(子育て支援課)
放課後児童クラブ：引き続き児童数シミュレーションに基づく計画的な整備や施設の有効活用などを実施しつつ、児童の保育環境の維持と待機児童ゼロの維持に努めます。
令和2年度は、鶴ヶ丘放課後児童クラブの建設工事及び大井放課後児童クラブの設計を行います。

(社会教育課)
放課後子ども教室：新型コロナウイルス感染防止のため、市内13校の放課後子どもを休室しています。再開予定は未定となっています。

平成27年度から令和元年度までの総括

取組内容及び結果

(子育て支援課)
平成27年度東原放課後児童クラブ建替工事、平成28年度福岡放課後児童クラブ建替工事及び第2駒西放課後児童クラブ建設工事、平成29年度三角放課後児童クラブ校舎内移設工事、平成30年度西原放課後児童クラブ校舎内移設工事及び亀久保放課後児童クラブ建替工事、令和元年度第3上野台放課後児童クラブ建設工事及び西放課後児童クラブ校舎内移設工事により、平成27年度から定員315名の増加が図られました。

(社会教育課)
放課後子ども教室：学校や地域のボランティアの方々の協力を得ながら、平成27年度に市内すべての小学校で放課後子ども教室を開設することができました。様々な体験や交流活動、スポーツ等を通して、子どもが地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりを目的に地域住民との交流活動を行いました。
市内13校の小学校において毎週1回実施し、平成27年度は390回、平成28年度は423回、平成29年度は409回、平成30年度は431回、令和元年度は370回実施しました。

ふじみ野市総合戦略 令和元年度基本目標評価シート

基本目標5 : 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

関係課名 経営戦略室・情報・統計課・危機管理防災課・協働推進課・文化・スポーツ振興課・市民総合相談室・産業振興課・障がい福祉課・高齢福祉課・保健センター・都市計画課・公園緑地課・公民館

基本的な方向

誰もが安全・安心に住み続けていくためには、日常生活を支える都市機能が充実し、性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者や障がい者が暮らしやすい地域であることが求められています。また、災害に強く、犯罪が少ないことなどが市民にとって住みやすさのポイントとなります。

このため、地域力を高める取り組み、安全対策や都市基盤の整備を通じて、本市で暮らす人が住んで良かったと思えるまちづくりへの取り組みを進めます。

数値目標の評価

No.	数値目標	基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度		
							目標値	実績値	達成率
1	65歳健康寿命	男16.69年 女19.67年 (H26)	男16.85年 女19.80年	男17.13年 女20.06年	男17.10年 女20.28年 (2016年)	男17.22年 女20.40年 (2017年)	延伸	県集計中	—
2	平均寿命	男79.85年 女85.98年 (H26)	男80.22年 女86.04年	男80.50年 女86.33年	男80.79年 女86.67年 (2016年)	男80.92年 女86.93年 (2017年)	延伸	県集計中	—
3	市内循環バス利用者数 (H28～市内循環ワゴン)	56,855人 (H26)	59,730人	38,824人	69,617人	86,101人	増加	92,775人	—
4	総合防災訓練参加者数	5,700人 (H26)	8,217人	8,000人	1,128人	6,000人	8,200人	6,000人	73.17%

施策

- 13 安全・安心に過ごせる環境の整備
- 14 暮らしやすい生活環境の整備
- 15 だれにもやさしいまちづくり
- 16 誇りや愛着を醸成するまちづくり

取組の概要

<p>実績</p> <p>※基本目標達成に向け、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。</p>	<p>第8回ふじみ野市総合防災訓練では、自主防災組織をはじめ、防災関係機関（消防・警察・自衛隊など）と連携をし、それぞれの意見を踏まえた実効性のある防災訓練を実施しました。</p> <p>また、市民防災意識の高いまちづくり構築のため、地域に出向いた防犯講話や各種防犯講習会、防犯キャンペーンの開催など、広く市民に向けた啓発活動を行ったほか、市民や事業者などで構成される「ふじみ野市防犯推進会議」の会員の拡充と活動に対する支援を行いました。</p> <p>市民大学事業では、協働のまちづくりと地域課題解決のための人材育成を行い、修了生のうち4名が市内小学校での学習支援員、2名が上福岡歴史民俗資料館の案内ボランティアとして活動をしました。</p> <p>元気・健康マイレージ事業では、最終参加者数が4,115人となり、年度当初の参加者のうち98%が継続参加しました。また、食育促進の観点から、市が認定する「元気・健康メニュー」の喫食者へのポイント付与することで、市内飲食店のPRと元気・健康メニューの認知度を高めました。</p> <p>市内循環ワゴンについては、昨年の利用者数を大きく上回る92,775人の方に利用いただくことができました。</p>
<p>社会状況等の変化及び変化への対応</p> <p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p>	<p>全国の令和元年の平均寿命は、男性81.41歳、女性87.45歳と過去最高を平成30年に引き続き更新し、令和元年高齢社会白書（内閣府）においても、平均寿命は今後も伸びると予想されます。</p> <p>令和元年12月から世界的に流行が始まった新型コロナウイルス感染症の国内の感染拡大に伴い、本市では感染症予防の観点から一部事業を中止としました。</p>
<p>課題</p> <p>※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。</p>	<p>障がい者数の増加とともに、ニーズも多様化、複雑化してきており、障がい者の重度化や高齢化、医療的ケアが必要な子どもへの支援など様々な課題への対応が求められます。障害のある人が抱える多様な不安や精神的な負担が軽減されるよう、地域の様々な相談機関と連携しながら必要な支援を行っていく体制を整備する必要があります。</p> <p>災害対策では、市民、地域、関係団体等と連携した訓練の継続実施が、防災力の向上に繋がっていくことから、多くの地域住民に積極的な参加を促す必要があり、防犯については、振り込め詐欺の被害数は減ったものの、被害総額は増加したことから、市民一人ひとりが犯罪から身を守るような環境整備と防犯意識を高めていくことが必要です。</p>

評価及び今後の方向性

全国の平均寿命にもあるように、本市においても平均寿命は年々伸びている状況にあります。そうした中で、災害や犯罪から身を守る必要があることから、防災防犯の意識を高められる働きかけを引き続き行ってまいります。また、市民の65歳以上健康寿命の延伸及び医療費の適正化については、中・長期的な展望に立った取組が必要であり、地域包括ケアシステムの構築に向けても、認知症サポーターの養成及び高齢者の通いの場づくり、「ふじみんびんしゃん体操」のびんしゃんサポーターにあるような担い手の養成を継続して行っていきます。

審議会の意見

災害対策について、実効性のある防災訓練ができているが、実際の災害ケースから地区ごとの対応について、地震、内水案欄や火災などの想定別マニュアルの整備と訓練が必要だろう。また、災害時用配慮者の支援体制の整備を進めていただきたい。

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策評価シート

施策13 安全・安心に過ごせる環境の整備

災害対策事業や防犯推進事業を推進することにより、安全・安心な生活を提供します。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
自主防災組織率	85.7%	85.9%	96.49%	98.24%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	危機管理防災課
自主防災組織率	98.2%	96.5%	100%	100%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	危機管理防災課
防犯パトロール隊の会員数	18人	57人	63人	75人	86人	80人	81人	101.25%		危機管理防災課
放置自転車撤去数	1,568台	1,381台	929台	794 856台	727台	1,500台以下	653	229.71%		都市計画課

1) 災害対策の推進

令和元年度実施施策の概要

担当課	危機管理防災課
取組内容	地域における自主防災組織に対する活動支援や防災講話・講習会を実施しました。また、第8回ふじみ野市総合防災訓練では、自主防災組織をはじめ、防災関係機関（消防・警察・自衛隊など）と連携をし、訓練内容を検討する場から協議に入り、様々な角度や視点からの意見を踏まえた実効性のある防災訓練を実施することができました。
達成状況	自主防災組織に対して、地区防災計画の策定及び防災資機材整備に係る活動支援及び防災講話・講習会の実施により、地域における自主防災活動の促進及び防災力の向上が図れました。また、防災訓練では地域住民参加のもと、防災関係機関と連携した実践的な訓練を行うことができ、防災に対する意識と知識の向上が図れました。
課題	市民、地域、関係団体等と連携した訓練を継続し実施していくことが、防災力の向上に繋がっていくことを踏まえ、いかに多くの地域住民に積極的な参加を促していくかが課題です。防災訓練や資機材整備など定期的な見直しを行い、あらゆる防災、減災に対する対応を図る必要があると考えます。
今後の方向性	防災訓練の実施や自主防災組織の活動支援をしていくとともに、補助金の交付による資機材の充実など、ソフト・ハードの両面において、地域防災力の向上に向けた取組を継続していきます。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	ふじみ野市総合防災訓練では、市単独の総合防災訓練、幹事市として平成28年度は9都県市総合防災訓練、平成29年度は2市1町総合防災訓練を実施するなど、多様な総合防災訓練を実施してきました。その中で、地域主体の実効性が高い訓練や関係機関との連携訓練など、市として様々な経験ができたことは、防災、減災に対し貴重な取り組みとして、大きな強みであると考えます。また、自主防災組織に対して補助金を交付することで、一定程度の防災資機材の配備が整うなど、地域における自主的及び主体的な防災活動の充実が図られていると考えています。

2)	防犯対策の強化
令和元年度実施施策の概要	
担当課	危機管理防災課
取組内容	市民の防犯意識の高いまちづくりを構築するため、地域に出向いた防犯講話や各種防犯講習会、防犯キャンペーンの開催及び犯罪情報や防犯情報などの情報発信による啓発活動を行ったほか、「ふじみ野市青色防犯パトカー市民パトロール隊」に加え、市民や事業者などで構成される「ふじみ野市防犯推進会議」の会員の拡充と防犯活動に対する支援を行いました。 また、振り込め詐欺被害防止を目的とした警察と連携した手口の周知及び防犯体制強化のための振り込め詐欺対策機器の購入費に対する補助を実施しました。
達成状況	各種防犯講習会や防犯キャンペーンなどを通じた自主防犯組織の拡充や自主防犯パトロール会員の増員に加え、タイムリーな情報発信、振り込め詐欺等対策機器の普及促進により、防犯体制の強化が図れました。
課題	令和元年中、市内の街頭犯罪件数は、290件と前年比で▲66件と減少傾向となり、振り込め詐欺被害については、21件と前年比で▲12件と減少傾向ですが、被害総額が約9,336万円と前年比で+5,689万円と増加したことから、今後も市民一人ひとりが犯罪被害から身を守れるよう環境整備し、防犯意識を高めていくことが課題です。
今後の方向性	防犯講話や防犯キャンペーンなどのあらゆる機会を通じて市民の防犯意識の向上を図り、「ふじみ野市青色防犯パトカー市民パトロール隊」や「ふじみ野市防犯推進会議」の会員数の更なる拡大を目指すとともにわんわんパトロール、ウォーキングパトロールなど市民一人ひとりが日頃の生活でできる防犯活動である「ながら防犯」を推進していきます。 また、振り込め詐欺被害防止のため、警察と連携した手口の周知及び注意喚起に加え、迷惑電話を物理的に防止する対策機器の普及促進と購入費の補助を実施し、防犯体制の強化を図っていきます。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	「ふじみ野市青色防犯パトカー市民パトロール隊」の増員を図るため、平成27年度には自治組織連合会に対して協力依頼を実施し、その後も防犯キャンペーンなどにより継続して市民への働きかけを実施した結果、防犯パトロール隊の会員増加が図られました。さらに、「ふじみ野市防犯推進会議」の会員の拡充、平成30年度には、振り込め詐欺被害防止を図るため、対策機器の普及促進と購入費の補助を実施するなど、市内の防犯体制が強化されました。 また、地域に出向いた防犯講話による防犯意識の啓発、市民一人ひとりの生活環境に合わせた防犯活動の推進やFメール等によるタイムリーな情報発信により市民の防犯意識の向上に寄与しました。

3)	駅周辺放置自転車対策
令和元年度実施施策の概要	
担当課	都市計画課
取組内容	ふじみ野市自転車放置防止条例で定める上福岡駅・ふじみ野駅周辺の放置禁止区域内に放置されている自転車を撤去しました。
達成状況	放置自転車の撤去作業について、上福岡駅周辺は167日、ふじみ野駅周辺は33日実施したことにより、放置自転車の抑止効果を高めることができました。
課題	放置自転車台数の縮減に努め、更なる安全な道路環境の確保が課題となります。
今後の方向性	引き続き、放置禁止区域内に放置されている自転車を撤去し、更なる放置自転車の減少を目指します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	ふじみ野市自転車放置防止条例の施行（平成17年）により、駐輪スペースへの駐輪意識が根付き始めました。また、通行の妨げや交通安全上の支障となっている放置禁止区域内の自転車の撤去を実施することにより、放置自転車台数が平成27年度1,381台、平成28年度929台、平成29年度794台、平成30年度727台と年々減少しました。なお、令和元年度においても653台と目標達成率は約230%となりました。

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策評価シート

施策14 暮らしやすい生活環境の整備

地域の公共交通や市民総合相談の充実により快適に暮らせる環境を整備します。また、市民大学の開校やスポーツ、文化、芸術活動など充実した生活が送れる環境を整備します。

重要業績評価指標 (KPI) の評価

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
市民大学の受講者数	数値	—	—	113人	211人	349人	200人	301人	150.50%	協働推進課
スポーツイベント回数	数値	22回	27回	28回	19回	24回	27回	18回	66.66%	文化・スポーツ振興課
ロードレース大会参加者数	数値	1,488人	1,662人	1,826人	1,686人	1,662人	1,640人	1,763人	107.50%	文化・スポーツ振興課
メモリアルネーミングライツ件数(累計)	数値	—	0件	1件	2件	3件	20件	5件	25.00%	公園緑地課
市民文化祭参加者数	数値	14,434人	14,126人	13,475人	12,454人	15,240人	15,400人	16,095人	104.51%	公民館

1) 市民大学の開校 (一押し事業)

令和元年度実施施策の概要

担当課	協働推進課
取組内容	<p>市民と地域、行政が連携し、より良い協働を築くため、地域課題解決のための人材育成と、知の好循環を目指し、年間で13コースの講座を開講しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レギュラー講座：修了生の活躍の場を増やすため、新たに小学生の学習支援員を養成する講座を実施しました。実際に4名の支援員が小学校の学習支援活動に参加しました。 ・特別公開講座(文京学院大学)：子育てに関する講座を2講座実施しました。PTAを中心に開催される家庭教育学級の講座にも取り入れられており、子育て世代の参加が多くありました。 ・特別公開講座：市民大学の周知を目的に、去年に引き続き映画の上映を取り入れた環境問題に対する講座を実施しました。 ・学び合い講座：市民から講師を募ることで、市民同士の学びの循環を目指す講座を実施しました。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・レギュラー講座：前期6講座 73名、中期2講座 12名、後期5講座 56名 合計141名 ・特別公開講座(文京学院大学)：1日目25名、2日目44名。合計69名 ・特別公開講座：60名 ・学び合い講座：提案講座数5講座、実施講座数4講座 合計31名。 受講者合計 301名
課題	引き続き市民大学ふじみ野の建学使命である「地域に還元できる人材育成」の達成に向けて、NPOとの協働により、地域に開かれた事業運営が課題となっています。
今後の方向性	・講座内容を見直し、地域還元につながるカリキュラムを実施します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	<p>市民のニーズを的確に把握し、迅速かつ柔軟性のある運営を行うため、NPO法人に運営を委託しています。受講生の「地域還元」を目指し、多種多様なカリキュラムを実施して参りましたが、令和元年度は初めて養成講座と名付けたカリキュラムを開講し、目的意識を持った修了生を輩出し、活躍に繋げることができました。</p> <p>【開講講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協働学校「スタディ・サポーター」養成講座…4名の修了生が元福小学校の学習支援活動に支援員として活動 ・ふじみ野市歴史再入門(ボランティア養成講座)…2名の修了生が上福岡歴史民俗資料館で案内ボランティアとして活動 今後も、既存団体や既存システムと連携して、地域還元につながるカリキュラムの構築を行うことで、知の好循環を引き続き目指します。

2)	空き家・空き店舗などを活用した多世代交流事業（一押し事業）
令和元年度実施施策の概要	
担当課	協働推進課
取組内容	他市事例を参考に、事業実施の可能性について研究しました。
達成状況	事業実施のための場所の提供や運営主体・協力団体となる団体の選考などの課題を確認しました。
課題	安全・安心に多世代交流ができるような空き店舗・空き家を選定し、事業実施に向けた環境を整備することが課題です。
今後の方向性	空き家対策として、所有者に対し、適切な管理を促し、活用方法の情報を提供することにより、地域住民の生活環境の保全に取り組みます。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	他市事例を参考に、事業実施の可能性について研究しましたが、事業実施のための場所の提供や運営主体・協力団体となる団体の選考が課題となっております。
3)	簡易公共物（ベンチ・遊具など）の老朽化に伴う更新及び新規設置のメモリアルネーミングライツ事業（一押し事業）
令和元年度実施施策の概要	
担当課	公園緑地課
取組内容	窓口等で寄附を呼びかけました。
達成状況	2件の寄附の申し出があり、ふじみんメモリアルベンチを市道幹線10号線歩道に1基、ふじみ野市第2運動公園に1基設置しました。
課題	寄附の件数を伸ばすため、募集方法、寄附の金額、ベンチ以外の公共物の設置等、総合的に内容を検討する必要があります。
今後の方向性	寄附件数を伸ばす方策を検討するとともに、引き続き寄附を呼びかけます。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	平成27年度は、準備期間として要綱の作成を行いました。 平成28年度から令和元年度にかけては、市報、掲示板、ホームページ、窓口等、様々な方法で寄附を呼びかけ、以下のとおり寄附によるベンチ設置を行いました。 平成28年度：1件 福岡中央公園 平成29年度：1件 西中央公園 平成30年度：1件 亀久保中央公園 令和元年度：2件 市道幹線10号線歩道、ふじみ野市第2運動公園

4)	オープンデータの推進（一押し事業）
令和元年度実施施策の概要	
担当課	情報・統計課
取組内容	平成28年7月から市のホームページ上にオープンデータを公開しました。平成29年6月には埼玉県共通データフォーマット改定に伴い、改定後の共通データフォーマットに基づいてデータを公開しました。さらに令和元年度に「AEDを設置している公共施設一覧」、「避難所一覧」の更新を行いました。また、包括連携協定を締結している企業等に対して、オープンデータの効果的な活用についてのアンケートを実施しました。
達成状況	平成30年9月から埼玉県のオープンデータサイトにも公開しました。包括連携協定を締結している企業等に対して、オープンデータの効果的な活用についてのアンケートを実施したことにより、基礎的な統計情報についてのオープンデータのニーズが高いことがわかりました。
課題	オープンデータのより効率的な活用のためには、埼玉県の共通フォーマットに準じたオープンデータを作成していく必要があります。また、国で推奨しているデータを追加するなど、利用者のニーズに添ったデータの更新を行い、オープンデータの利用促進に努める必要があります。
今後の方向性	公開しているデータが陳腐化しないよう定期的な更新を行い、埼玉県の共通フォーマットに準じたデータの作成と提供データの充実を図ります。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	平成28年7月から市のホームページ上にオープンデータを公開しました。データが古く陳腐化してしまうと有用性も低下してしまうため、定期的にデータの更新を実施してきました。また、平成29年6月埼玉県の共通フォーマットに準じたオープンデータに基づいてデータの公開し、平成30年9月から埼玉県のオープンデータサイトにも公開しました。これにより異なる自治体が公開するデータを横断的に活用することが容易となりました。二次利用者のニーズの把握のため、令和元年7月ホームページ上でのアンケートフォームを作成しました。令和元年8月に包括連携協定を締結している企業等にもデータのニーズを回答いただき、ニーズの確認を行うことができました。また、オープンデータの目的の一つである「透明性・信頼性の向上」については達成できたと考えます。
5)	市内公共交通の充実
令和元年度実施施策の概要	
担当課	都市計画課
取組内容	市内公共交通の充実を図るため、①移動制約者の足の確保及び②公共交通空白不便地域の解消の2点を目的として、市内循環ワゴン運行しております。この市内循環ワゴンのコース・ダイヤ・料金の設定などについては、ふじみ野市地域公共交通活性化協議会が掌握しており、市からの負担金を活用して運行を行っております。令和元年度の市内循環ワゴンの具体的な取組みとしては、待合環境の改善を図るため、市内循環ワゴン停留所2箇所の縁石の切り下げを検討し、また、持続的に市内循環ワゴン運行させるため、公費負担減少を目指し、ふじみん号への有料広告掲載者を募集しました。
達成状況	市内循環ワゴンの乗降客数は、令和元年度92,775人で前年度の乗降客数86,101人を上回りました。待合環境の改善として、市内循環ワゴン停留所2箇所の縁石を切り下げることにより、バリアフリーにつながりました。また、持続的に市内循環ワゴン運行させるため、公費負担減少を目指し、有料広告では、介護ケア施設や病院の計2件を掲載し、運行に係る収入の確保につながりました。
課題	市内循環ワゴンの乗降客数は増加しており、目標値を上回る結果となりました。今後も更なる利用者数の拡大を目指すと共に、待合環境の改善を実施し、より利用しやすい公共交通となるように努めます。また、アンケートを通じて、ニーズを把握し、必要に応じて、ふじみ野市地域公共交通活性化協議会において、運行ルートやダイヤ改正について検討します。
今後の方向性	引き続き、市内公共交通の充実を図るため、①移動制約者の足の確保及び②公共交通空白不便地域の解消の2点を目的に市内循環ワゴン運行します。また、市内循環ワゴンの利用者満足度の向上を図るため、待合環境の改善としてふじみ野駅西口にベンチを設置するとともに、公費負担の減少を目指し、収入源を確保するため、市内循環ワゴンふじみん号への有料広告掲載者を募ります。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	平成27年度までは、市内循環バスを運行していたが、運行ルートが限定されており、改善を求められていました。そこで、公共交通空白・不便地域を解消するため、平成28年度から市内循環ワゴンを導入し、実証運行を開始しました。この実証運行の検証結果を基にルート・ダイヤの改正を行い、平成29年度から本格運行を開始しました。平成30年度、令和元年度についても同ルート同ダイヤで本格運行を継続し、これにより市民からの認知とともにコース・ダイヤの定着が図られ、以下のとおり、乗降客数が増加しました。【乗降客数】平成27年度59,730人、平成28年度38,824人、平成29年度69,617人、平成30年度86,101人、令和元年度92,775人

6)	市民総合相談の充実
令和元年度実施施策の概要	
担当課	市民総合相談室
取組内容	総合相談窓口として、相談者の不安や悩みに応じた各種専門相談を実施しました。また、多様な相談内容に対応していくために、市民相談専門員（行政書士）や女性相談員との意見交換会を実施し、職員と相談員との情報共有を図りました。さらに相談スキルの向上と相談に係る知識の習得のため、県や関係機関等が主催する研修に参加し研鑽を図りました。
達成状況	総合相談窓口として、相談者の不安や悩みに応じた適切な相談種目を案内し、問題解決に向けて迅速に必要な支援につなげることができました（年間市民相談対応件数1,675件）。また、複合的な問題を抱えている相談者には、福祉課や福祉総合支援チーム、関係機関等と連携協力を図りながら相談を実施することができました。
課題	今後も、複合的な問題（生活困窮者、多重債務者、認知症高齢者、精神障がい者、ひきこもりなど）が関係する相談については、福祉制度等に関する知識や援助技術を持つ専門職、福祉総合支援チームと連携しながら、福祉及び健康・医療を視野に入れた適切な相談及び支援につなげるほか、性的マイノリティに関する相談体制の充実を図る必要があります。さらに、配偶者暴力相談支援センターとして、DVだけではなく、性暴力や家族間の暴力などに対応できる相談体制を強化していく必要があります。
今後の方向性	研修等を通して職員の相談及び調整力の強化を図ることにより、総合的な相談対応ができる「市民総合相談窓口」として、相談から支援につながるまで迅速な窓口連携を図っていきます。DV被害者支援につきましては、庁内連絡会議等において関係各課との情報共有を図りながら連携を強化していきます。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	平成27年度からは生活困窮等の複雑化する相談内容に対応するため福祉総合支援チームと連携する体制となりました。平成30年度からは増加するDV相談に対応するため女性相談日を増やすなど、相談内容や相談者の状況に応じ、外部関係機関も含め、幅広い視点からコーディネートをするとともに、迅速に問題解決が図られるよう各種専門相談を強化してきました。また、令和元年度から係を統合し、室全体で相談内容を聞き取ることができる体制をとっております。

7)	市民スポーツの推進
令和元年度実施施策の概要	
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	対象者を限定した各種教室をはじめ、老若男女問わず参加できるイベントの実施や障がいのある方も一緒に参加できる事業を目指しました。
達成状況	各種生涯スポーツ教室（全12回）、新春ロードレース大会などの競技を主としたスポーツ大会（全3回）、元氣・健康フェアなど健康づくりを主としたスポーツ普及事業（全3回）など、年間を通してイベントを実施し、多くの市民に参加して頂きました。市民スポーツフェスティバルは2箇所が台風の影響で中止となり、スキルアップ教室、ノルディックウォーキング事業、ラジオ体操指導者講習会は新型コロナウイルスの影響で中止となりました。
課題	多様化するスポーツニーズに幅広く対応するため、体育協会、ふじみ野ふあいぶるクラブ、スポーツ少年団、指定管理者等と連携を行い、スポーツに親しむ機会の提供を図る必要があります。さらには、指導現場の指導者に対して指導方法の習得及びスキルアップを図る事業も展開していく必要があります。
今後の方向性	新型コロナウイルスの影響で、感染拡大防止策を徹底した事業の実施が求められ、既存の事業実施が難しいため、新たな事業実施方法を検討していきます。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	イベントにおけるゲストや講習会の指導者を工夫することで、幅広い年齢層の方々が参加できる機会を提供し、また参加したいと思う事業の実施を念頭に様々な事業展開を図りました。事業の実施を重ねることで、事業の認知度が高まり、リピーターの増加に繋がりました。

8)	市民文化祭の開催
令和元年度実施施策の概要	
担当課	公民館
取組内容	各公民館ごとの地域の特性を生かした文化祭事業として第15回市民文化祭を実施し、大井中央公民館では7部門を「おおい会場」で、上福岡公民館では5部門を「かみふくおか会場」で、それぞれ市民の企画と運営を主体に開催しました。また、上福岡西公民館では、町内会や子ども会、利用団体・サークルが集まり「第32回西公民館まつり」を開催しました。
達成状況	市民文化祭「おおい会場」では、市民で組織した実行委員会に運営全般を委託し7,584人、「かみふくおか会場」では文化団体連合会に委託し5,280人の入場を得ることができました。また、「西公民館まつり」では、市民に呼びかけ実行委員会を組織した運営を実施し3,231人が参加しました。それぞれの地域の特性を生かした小中学校等の作品展、子どもフェスティバル、洋舞音楽祭、芸能祭、大会、子ども劇場、青年祭、ミュージックフェスタ、作品展示会、お茶席、文化講演会、芸能発表会などを実施し、これらの事業を通して市民が相互協力しながら、学びの機会を作り上げるとともに、教育力の向上を図ることができました。
課題	参加団体数並びに入場者数は、増加しているが、各団体の構成員は高齢化等により減少傾向にあります。団体への加入紹介案内方法について、検討していく必要があります。
今後の方向性	令和2年度は、3館合同でのふじみ野市民文化祭として、今まで「おおい会場」、「かみふくおか会場」それぞれに組織されていた委託先を実行委員会を1本化し、開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止とすることが決まりました。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	各公民館で市民による実行委員会・文化団体連合会に運営全般を委託し、市民が主体となった事業として確実に定着しています。また、市と市民、市民相互の協働事業として、市民自らが学びの場と機会を作り上げるという教育力の向上に役立っています。

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策評価シート

施策15 だれにもやさしいまちづくり

子どもや女性、高齢者、障がいのある人など、すべての市民が住みやすいと思えるまちづくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI) の評価

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
元気・健康マイレージ事業登録者数	数値	—	—	1,130人	2,018人	3,436人	6,000人(H30)	4,196人	69.90%	保健センター
乳児健康診査未受診者の把握率	数値	—	100%	100%	100%	99.90%	100.00%	100.00%	100.00%	保健センター
成人健(検)診等の受診状況の把握率	数値	—	—	100%	100%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	保健センター
いきいきクラブ会員数	数値	2,229人	2,167人	2,028人	1,932人	1,826人	2,589人	1,662	64.20%	高齢福祉課

1) 元気・健康マイレージの推進(一押し事業)

令和元年度実施施策の概要

担当課		保健センター
取組内容	市民の健康的な生活習慣を実践する行動変容のきっかけとなる取組として、「ふじみん元気・健康ポイント」を引き続き実施しました。令和元年度は新規参加者760人の申込みがあり、平成28年度からの継続参加者を含めると、4,196人が当事業に参加しています。令和2年1月31日現在のポイント還元時の最終参加者数は4,115人(ポイント還元対象外である平成28年度参加者を含む)で、年度当初の参加者のうち98%の方が継続参加しています。また、食育推進の観点から元気・健康メニュー協力店の拡充を進めるとともに、「ふじみん元気・健康ポイント」のポイント付与対象プログラムの一つとして、市が認定する「元気・健康メニュー」の喫食者にポイントを付与することで、市内商店のPRをさせていただくとともに、元気・健康メニューの認知度を高めました。	
達成状況	「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」参加者に対して、事業参加のモチベーション維持及び健康的な生活習慣への行動変容が図れるよう、運動・食事・歯科口腔をテーマにした「健康セミナー」を保健センターと保健センター分室の2会場で、全19回(延べ参加者数1,034人)実施し、参加者からは高い評価を得ることができました。また、埼玉県が健康長寿埼玉プロジェクトを含めた健康づくりを全県で推進するため、特に優れた事業を行った市町村に対して行う、健康長寿優秀市町村表彰において「優秀賞」を受賞することができました。	
課題	事業運営方針の見直しにより、令和5年度末まで事業を継続していきますが、市民の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るためには、市民一人ひとりが自分にあった健康増進の取組を実践していけるよう、引き続き、応援施策の検討が必要です。	
今後の方向性	令和2年度の主な取組としては、事業参加者の健康づくりを応援し、モチベーションアップを図るために実施を予定していた「健康セミナー」が新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催が困難な状況となっています。しかし、フレイル対策や日ごろの運動に対する効果的な栄養摂取や食事方法、また、歯やお口の健康に対するアプローチも欠かせない分野であることから、参加者のモチベーションを更にアップさせるためにも「健康セミナー」に代わる事業を検討していきます。また、平成29年度までに参加した人はポイント付与が終了していますが、継続参加を可能とし、歩くことに合わせて「体組成計」や「血圧測定」を日常的に利用することで健康づくりに役立てられるよう、保健センターが保有する健康関連機材の資源を有効かつ効果的に活用していきます。引き続き、市民の健康寿命の延伸及び医療費抑制を目指して、健康的な生活習慣を実践する行動変容のきっかけとなるよう、今後も魅力のある事業展開を図ります。	
平成27年度から令和元年度までの総括		
取組内容及び結果	平成27年度は「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」の実施に向け、プロポーザル方式により委託業者の選定を行い、市民団体等にインタビュー・ヒアリング調査等を行い、『ふじみ野市元気・健康マイレージ事業運営方針』を策定しました。平成28年度より事業を開始、県内で初めてとなるICTを活用した事業であり、1,143人の参加申込(年度末1,130人)がありました。平成29年度は、923人の新規参加者を得て、年度末までの参加者総数2,018人(実績値)となり、平成30年度は参加者枠を市内在勤者まで拡充させ、働き盛り世代も参加しやすいように申込み方法を見直したことで、1,494人の新規参加者を得ることができ、年度末までの参加者総数は3,436人(実績値)となりました。また、令和元年度以降の事業実施にあたり「元気・健康マイレージ事業運営方針」を改訂し、令和元年度以降の新規参加者へのポイント還元率の変更及び平成28年度から平成30年度までの3年間の参加者が今後も参加継続できるよう参加方法の見直しを図り、その結果、令和元年度は新規参加者760人の申込みがありました。平成28年度からの継続参加者を含めると、参加者総数は4,196人(実績値)となります。 なお、医療費適正化に向けた取組の効果としては、参加者のうち国民健康保険加入者における、事業参加前と事業参加期間中の外来医療費を分析したところ、特に高血圧性疾患や糖尿病に係る医療費が抑制されている結果となりました。また、歩くことに合わせて、効果的に足腰等の筋力を鍛える(貯筋)ことで、医療費抑制に対しての効果も更に高まることが分かりました。	

2)	健康管理システムの構築（一押し事業）
令和元年度実施施策の概要	
担当課	保健センター
取組内容	平成28年10月より「健康管理システム」を導入し、乳幼児から高齢者まで、市民の生涯にわたる切れ目のない健康づくりを支援するため、保健センターが実施または所管する各種健(検)診、予防接種等のデータを一元管理しています。また、保健センターと子育て支援課等との情報が共有できる仕組みも構築しています。令和元年度は、「風しんの追加的対策」に係る風しん抗体検査や風しん予防接種に関するシステム改修、「乳がん個別検診」に係るシステム改修などを実施し、適切な情報管理を進めました。
達成状況	健康管理システムは、市民の健康に関する情報を世帯単位で管理でき、経年情報を効率的に管理・把握できるとともに、予防接種情報や未熟児養育医療の「マイナンバー制度における情報連携」にも対応しています。併せて、子育て支援課や子育て支援センターでも健康管理システムを導入していることで、保健センターと子育て支援課等の関係部署において相談内容に関しての情報共有が可能となり、問題が発生した家庭への早期介入、早期対応、早期療育への支援に活用することができました。
課題	生涯にわたる切れ目のない支援を適切に実施していくために、各種健(検)診や予防接種等の情報について正確な情報の入力・管理を行っていく必要があります。また、小中学校の児童生徒の学校健診データがこのシステムにはないため、今後は乳幼児健診と児童生徒の学校健診とのデータ連携について検討していく必要があります。
今後の方向性	健康管理システムは、常に新しい取組についてもリアルタイムに情報入力していくことが必要です。令和2年度の取組としては、「緑内障検診」のためのシステム改修、「マイナンバー制度に係る乳幼児健診に関する情報連携」のためのシステム改修を実施し、また、母子保健分野の相談を適切に進行管理するために、個別訪問・個別指導等の内容を「相談管理システム」に新たに入力できるよう内容を検討し、適切な情報管理のためにシステム改修を実施します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	平成28年10月より「健康管理システム」を導入し、乳幼児から高齢者まで、保健センターで実施する各種健(検)診、予防接種等のデータを一元管理しています。平成30年度からは、子育て支援課において「相談管理システム」を導入し、双方の情報が共有できる体制を整えました。さらに、新しい事業についても情報入力ができるよう改修を続けてきました。これらの取組みにより、市民の健康に関する情報が一元化され、他部署との連携もしやすくなり、効率的かつスピーディな対応により健康支援等に活かすことができました。
3)	障がい児・者の支援
令和元年度実施施策の概要	
担当課	障がい福祉課
取組内容	地域共生社会の実現を目指し、相談支援体制の強化や地域生活支援拠点のあり方等を議論するため、地域自立支援協議会の部会を再編し、実務者を中心とする構成に変更しました。令和3年度からを計画期間とする障がい者プランの策定に当たり、障がいのある人の生活実態や福祉施策に対する要望を把握するため、アンケート調査を実施しました。
達成状況	障がい者相談支援センター登録者数975人、相談回数1,958回となりました。意思疎通支援事業実施件数227件、移動支援事業延べ利用人数597人となりました。
課題	障がい者数の増加とともに、ニーズも多様化、複雑化してきており、障がい者の重度化や高齢化、医療的ケアが必要な子どもへの支援など様々な課題への対応が求められています。障がいのある人が抱える多様な不安や精神的な負担が軽減されるよう、地域の様々な相談機関が連携しながら重層的に必要な支援を行っていく体制を整備する必要があります。
今後の方向性	引き続き多様化、複雑化するニーズに対応するため、相談支援の中核を担う機関として、令和3年度以降、基幹相談支援センターの設置を目指していきます。手話言語条例を市民に周知し、手話という言語の普及及び障がいのある人とない人とのコミュニケーションの拡大を図るため、継続して手話通訳者の育成を行います。障がいのある人に対する差別をなくすため、市報やホームページの活用、障害者週間推進事業の実施により差別の解消を推進していきます。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	平成28年度より複合的な課題解決を目指すべく、様々な特色を持った複数の法人と相談支援センター運営の委託契約を結ぶことにより、相談支援体制の強化を図っています。平成29年4月からは、障がい者の生活全般に関し、総合的な相談が行えるよう障がい者就労支援センターと障がい者相談支援センターを統合しました。

4)	地域包括ケアシステムの構築
令和元年度実施施策の概要	
担当課	高齢福祉課
取組内容	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護保険法に位置づけられている地域ケア会議（市主催：地域ケア推進会議、高齢者あんしん相談センター主催：自立支援型地域ケア会議）や、医療と介護連携推進を進めるための多職種研修会を継続して開催しました。認知症サポーターの養成講座、認知症サポーターのフォローアップ研修として、包括連携協定を締結している文京学院大学と連携を図り、『ひとり歩き高齢者声かけ訓練』を実施したほか、生活支援体制整備事業では第2層協議体をかすみがおか地区に立ち上げました。
達成状況	市主催の地域ケア推進会議は、地域課題の検討を他機関、他部署出席で年間3回実施しました。高齢者あんしん相談センター（市内4か所）主催の、個別ケースを扱う自立支援型地域ケア会議は合計年間16回実施しました。認知症サポーター養成講座は、市民向け、民間事業者向け、大学向け、警察向け、小・中学校向け、新たな取組みとしてふじみ野高校の生徒向けに幅広い世代に年間27回実施しました。医療と介護連携推進事業では、多職種研修会を年間2回実施しました。認知症サポーターのフォローアップ研修は、包括連携協定を締結している文京学院大学のふじみ野キャンパス内で、ひとり歩き高齢者早期発見ステッカーの事業と連携を図り、『ひとり歩き高齢者声かけ訓練』を実施しました。生活支援体制整備事業では第2層協議体をふくおか地区、おおい地区に立ち上げるための準備を進める必要があります。
課題	市主催の地域ケア推進会議で3部会で議論している様々な課題を、市の政策に結び付けて解決を図る必要があります。認知症サポーター養成講座で養成した認知症サポーターを、地域で活動出来る人材として育成する必要があります。生活支援体制整備事業では第2層協議体をふくおか地区、おおい地区に立ち上げるための準備を進める必要があります。
今後の方向性	市主催の地域ケア推進会議における3部会で議論している様々な課題を、引き続き生活支援体制整備事業（作業部会）と連携を図り、実施していくとともにふくおか地区とおおい地区に第2層協議体を立ち上げる予定です。認知症サポーターについては、引き続きフォローアップ研修等を実施し、地域で活躍できる人材を育成していきます。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	地域包括ケアシステム構築に向け、認知症サポーターの養成数は10,000人を超え、認知症サポーターのフォローアップ講座として『ひとり歩き高齢者声かけ訓練』を平成29年度より毎年実施をしています。また、生活支援体制整備事業の第一層協議体については、効果・効率的に実施するため、地域ケア推進会議と兼ね実施をしています。

5)	長寿社会の推進
令和元年度実施施策の概要	
担当課	高齢福祉課
取組内容	いきいきクラブ（老人クラブ）の活動をサポートしました。他県・他市の団体との交流をサポートしていました。交流を通じて、当団体の活性化を図りました。
達成状況	いきいきクラブの各単位クラブ及びいきいきクラブ連合会に対し、運営費補助金を支給することにより、集いの場を提供しました。また、会長研修として群馬県沼田市、女性部の研修として埼玉県秩父市の老人クラブ団体と交流し、友愛活動や各クラブの取り組み等について意見交換を行いました。会員加入促進のため、シニア世代講演会を年2回実施し、いきいきクラブの広報誌及びチラシを配布しました。
課題	会員加入を促すため、各単位クラブにおいてサロン活動の実施や情報誌（年1回）の発行を行っていますが、会員数は減少傾向にあります（全国的な問題）。他市町の状況を確認し、今後も会員を増やすための検討が必要です。
今後の方向性	いきいきクラブが実施している友愛活動や、グラウンドゴルフ・マグダーツ等のスポーツ活動等の周知を継続します。また、介護予防や防犯等の講話を行っているサロン活動を充実させ、地域に根付く団体を目指します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	年1回行われているスポーツ大会（彩の国ブラチナフェスティバル シルバースポーツ大会）において、平成30年度と令和元年度にマグダーツの部で優勝を果たしました。会員や単位クラブ数が年々減少しておりますが、令和2年度に1クラブがいきいきクラブ連合会に加入します。

6)	高齢者の緊急通報支援体制等の整備
令和元年度実施施策の概要	
担当課	高齢福祉課
取組内容	高齢者あんしん相談センターなどの総合相談支援活動や居宅介護支援事業所のケアマネジャーを通じて、病弱なひとり暮らしの高齢者等を把握し、希望者に対して緊急通報機器を貸与します。また、運用の充実を図るため、二市一町、消防本部、システム業者と検討会を開催しています。
達成状況	市報等で周知を図り、心臓等に疾病のある在宅一人暮らし高齢者等を対象に本システムを設置し、急病や事故等の緊急事態に対処することができました。また、検討会を通じて、今後の運用について意見交換を行い、利用者ニーズについて検討することができました。 令和元年度の設置登録者は485人、通報件数は166件となりました。
課題	高齢者の増加に伴い心臓や肺等に疾病はないが、病気のリスクが高まる80代後半や90歳以上独居（又は日中独居）など年齢を要因とした利用希望者も増えていることから、持病に関わらず要望や生活状況等を検証し、柔軟に対応する必要があります。
今後の方向性	緊急時連絡システムの設置が必要な方に対し、ケアマネジャーや高齢者あんしん相談センター職員及び高齢福祉課ケースワーカー等と連携を図りながら、適切な設置を実施します。
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	必要としている方に対し、緊急通報機器を設置することができました。また、緊急通報システムを通して救急車を要請することができました。

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策評価シート

施策16 誇りや愛着を醸成するまちづくり

市が持つ様々な魅力を活用し、次代を担う若い世代にふじみ野市への誇りと愛着を持てる地域づくりに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）の評価

まつりへの来場者数	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		218,000人	237,000人	239,000人	234,000人	238,000人	267,000人	240,000人	89.00%	協働推進課 産業振興課

「オールふじみ野」 未来政策会議参加者 数（累計）	数値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			担当課
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	
		41人	45人	82人 (H28:37人)	87人 (H29:5人)	96人 (H30:9人)	245人	114人 (R1:18人)	35.78%	経営戦略室

1) 「オールふじみ野」未来政策会議

令和元年度実施施策の概要

担当課	経営戦略室
取組内容	平成31年1月号から市報裏表紙に市内の魅力あるお店（飲食店）をメンバーが取材し、尚美学園大学の学生が制作したイラストを差し込み紹介する記事の掲載を始めました。飲食店については、ジャンルや店舗の場所等、公平性やバランスを考慮し選定しました。
達成状況	市報の読者アンケートや電話で、内容や市民の協力を得ていることについて高く評価する声を多数いただきました。
課題	会議や現在の取組みを継続する仕組みをどのように確立させていくかが課題です。
今後の方向性	令和2年度も引き続き、市報裏表紙で市内の飲食店を紹介する予定ですが、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される状況下であることから、取材については時期を慎重に見極めます。また、令和元年度に作成した冊子を読者アンケートの抽選プレゼントで市民へも配布します。

平成27年度から令和元年度までの総括

取組内容及び結果	<p>平成27年度は、本戦略策定のための会議を6回実施し、多くの提案を盛り込みました。</p> <p>平成28年度は、ふじみ野市最上位計画の策定に当たり「市の目指す将来像に向けた市民主体の役割」をテーマに市民メンバーに施策を検討・提案していただきました。また、「提案がどのような成果に結びつくのかフォローしたい」と市民メンバー自らがNPO法人を立ち上げ、市民大学ふじみ野の運営を受託するまでに至りました。</p> <p>平成29年度は、市民メンバー自らが提案した内容を実践するスタイルへと転換し、市の魅力を幅広く発信するための企画に取り組みました。</p> <p>平成30年度は、市内の飲食店を市民メンバーが取材し、尚美学園の生徒が制作したイラストを差し込んだ記事の掲載を市報で始め、読者アンケート等で高い評価をいただきました。</p> <p>令和元年度は、平成30年度に引き続き、市報への記事の掲載を行いました。また、これまでの掲載記事をまとめた冊子を作成し、取材店舗と市内の公共施設に配布しました。</p>
----------	---

2)	市民まつりの開催
令和元年度実施施策の概要	
担当課	協働推進課 産業振興課
取組内容	<p>おおい祭り：令和元年7月28日に第19回おおい祭りを開催し、各イベント（ステージ事業、ストリート事業、模擬店事業、子ども広場事業、青年バンド事業）を通して、ふるさと意識の醸成を図りました。</p> <p>上福岡七夕まつり：令和元年8月3日、4日に上福岡駅周辺を利用し第65回上福岡七夕まつりを開催しました。</p>
達成状況	<p>おおい祭り：祭りを通じて生まれる人々の交流を地域の活性化につなげていくことを目的に様々な催しを開催し、7万2千人の来場者で賑わいました。</p> <p>上福岡七夕まつり：今回で65回を数えた「上福岡七夕まつり」は2日間で約17万人の来場者がありました。華やかな竹飾り、様々な催事イベント等を行い会場全体を盛り上げました。</p>
課題	<p>おおい祭り：引き続き、年々増加する来場者に対応した雑踏警備のあり方など、祭り全体の安全対策を万全にしていく必要があります。</p> <p>上福岡七夕まつり：特に上福岡駅の混雑は甚大であり、来場者に対する安全性を確保するため、今後も引き続き警備体制等を強化する必要があります。</p>
今後の方向性	<p>おおい祭り：多くの市民参加と協力の下、郷土愛を育むふるさとの祭りとして全市的に発展させていくため、引き続きおおい祭り実行委員会の活動を支援していきます。</p> <p>上福岡七夕まつり：市民のふるさとの祭りとして定着しているため、引き続き安全面への配慮を第一に考えつつ、七夕まつりの見せ場でもある竹飾りの掲出を中心に各種来客が見込めるイベントを実施します。</p>
平成27年度から令和元年度までの総括	
取組内容及び結果	<p>おおい祭り：例年約7万人の来場者が訪れる祭りのため、トラブル防止や熱中症対策などの安全配慮を重視した運営を行いました。</p> <p>上福岡七夕まつり：例年約17万人の来場者が訪れる祭りのため、トラブル防止や熱中症対策などの安全配慮を重視した運営を行いました。</p>

ふじみ野市総合戦略 令和元年度実施施策 評価シート（総括）

ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

令和2年度 第1回	開催日時：令和2年10月19日（月）午前10時30分から正午まで 出席7名 欠席3名 議題：（1）令和元年度実施施策の効果検証について （2）その他
--------------	---

審議会の意見（総括）

●平成27年度から令和元年度までの総括について

5か年にわたる基本目標とそれを達成するために設定されたKPIが数値目標と連動していないと考える取組が見受けられたが、大きく成果をあげた施策もあった。特に子育てに関する施策は、子育てのしやすさが数値に現れていた。今後、ダイバーシティ化していく社会の中で、誰も取り残さない取組についても検討が必要になるだろう。また、基本目標を達成するために効果的で実施すべき施策は何か、検証を行いながら、社会的な変化に対応していく必要がある。

新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大を受け、ふじみ野市においても予防対策を講じているが、国の示す方針に加え、市独自の対策や新しい事業形態など、生活様式の変化に伴った取組を検討、実施しながら施策展開を次期総合戦略では期待する。

ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 委員名簿

任期：令和元年10月11日～令和3年3月31日

NO	区分	氏名	所属等
1	識見	新井 良司	農業委員会
2	識見	伊東 久	ふじみ野市商工会
3	識見(行政)	金子 明	総合政策部長
4	識見	小林 祐子	ふじみ野市私立幼稚園PTA連合会
5	公募	竹内 香	公募市民
6	学識	登丸 あすか	文京学院大学 人間学部 コミュニケーション社会学科 准教授
7	学識	中村 賢一	東洋大学大学院 客員教授
8	公募	西村 正博	公募市民
9	識見	星野 雅志	埼玉りそな銀行上福岡支店長
10	識見	堀口 剛	ハローワーク川越(川越公共職業安定所)所長

五十音順、敬称略

令和2年度
ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
効果検証報告書
(令和元年度実施施策)

事務局 ふじみ野市総合政策部経営戦略室

〒356-8501
埼玉県ふじみ野市福岡1-1-1
電話番号 049-261-2611(代表)
E-mail seisaku@city.fujimino.saitama.jp